

平成22年度一般会計当初予算説明資料

耕地課（内線：7326）→ 事業実施：農地・水保全課

1目 農地総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
しっかり守る農林基盤交付金	150,000	150,000	0				-150,000	
トータルコスト	167,750千円（前年度 174,027千円） [正職員：2.2人]							
主な業務内容	予算管理、補助金事務、技術指導							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>農林業者や担い手・新規就農者が、県民に対して安全、安心な農林産物等を供給している優良農林地を維持・保全し、農業を継続することを目的に、その基礎土台となる農地・水路、農林道など農林業生産基盤の小規模な整備・補修に要する経費及び山腹水路や放置されたため池などの防災措置に要する経費を市町村に交付する。</p>								
2 主な事業内容								
<p>次の内容で、国の補助事業要件に満たない小規模な整備・補修を支援する。</p> <p>(1) 農業生産基盤の次の工種に係る新設、改良及び補修<小規模整備改良></p> <p>① 農業用排水施設整備（ため池整備含む）</p> <p>② 農道整備</p> <p>③ ほ場整備</p> <p>④ 農用地の改良又は保全（暗きょ排水、土壌改良など）</p> <p>(2) 林道整備に係る新設、改良及び補修<小規模整備改良></p> <p>(3) 山腹水路や放置されたため池等に係る防災措置</p> <p>(4) 補助率 県1/2</p> <p>(5) 事業主体 市町村</p> <p>(6) 配分方法</p> <p>【最低保証額】（8割相当）</p> <p>① 市町村要望額が交付金総額の8割を超える場合は、予算の範囲内で按分して配分 各市町村の配分額＝交付金総額の8割×各市町村の要望額／全市町村の要望額の総額</p> <p>② 市町村要望額が交付金総額の8割以下の場合は、市町村要望額を配分</p> <p>【調整交付額】（2割相当）</p> <p>突発的事案や最低保証額では不足する市町村に対して調整し、配分</p>								
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>平成20年度までは、市町村交付金（市町村負担率と同額を補助）の中で、農林業に対する支援をしていたが、市町村からのさらにきめ細かい支援要望を受け、平成21年度に市町村交付金を見直し、本交付金を創設した。</p> <p>創設後、全市町村において、山腹水路等の農業用排水施設、農道等の農林業生産基盤の整備及び補修が進められており、本県の農林業の振興に寄与している。</p>								

耕地課（内線：7321）→ 事業実施：農地・水保全課

1目 農地総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土地改良区運営方針策定事業	0	1,540	△1,540					
トータルコスト	0千円（前年度 5,683千円）							
事業内容の説明								
事業終了								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

耕地課（内線：7334）→ 事業実施：農地・水保全課

2目 土地改良費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営体育成促進事業	1,975	93,852	△91,877	1,550			425	
トータルコスト	6,816千円 (前年度 104,623千円) [正職員：0.6人]							
主な業務内容	事業の周知説明、申請書の審査・補助金の支払い、国との調整、現地指導活動							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ほ場整備事業の実施に併せて、水田・畑作経営所得安定対策対象者の育成及びそれらへの農地集積を図るために行なう土地利用調整活動に対して補助する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

項目	内 容	事業主体	事業費	予算額	備考
農業経営高度化支援事業	水田・畑作経営所得安定対策の対象となる経営体を育成するための活動への助成（1地区）	土地改良区	2,250	1,875	国2/3 県1/6 事業主体1/6
県指導事業費	県が行う普及・指導活動経費	県	100	100	国1/2 県1/2
計			2,350	1,975	

農村総合整備技術支援事業	99	415	△316				99	
トータルコスト	1,713千円 (前年度 1,244千円) [正職員0.2人]							
主な業務内容	国との連絡調整事務							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農村環境整備センター及び特殊土壌対策促進協議会の会員となることにより、土地改良事業の調査設計及び実施に関する必要な技術情報の収集、特殊土壌地帯対策に関する国庫補助引上げ措置に係る情報交換等を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

項目	予 算 額
農村環境整備センター負担金	90
特殊土壌対策促進協議会負担金	9
計	99

平成22年度一般会計当初予算説明資料

耕地課（内線：7336）→ 事業実施：農地・水保全課

2目 土地改良費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 炭素貯留地下かんがい推進事業	20,430	0	20,430	20,000			430	
トータルコスト	28,498千円（前年度 0千円） [正職員：1.0人]							
主な業務内容	炭素貯留関連基盤整備、地下かんがい及び竹炭等農業利活用研究会の設置運営							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

水田の用排水調節を地下水位で制御する地下かんがいシステムを整備し、併せて土壌改良や暗渠疎水材に竹炭などを投入して農地土壌への効率的な炭素貯留方法等を検討し、営農作業の省力化と品質向上に繋がる低コスト農業の実証を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項 目	内 容	予算額
炭素貯留関連基盤整備	営農効率化や品質向上につながる先進的技術を用いた基盤整備 ・地下かんがいシステム (水位自動調節器付、疎水材に竹炭利用) 鳥取市及び倉吉市2地区 A=3.0 ha	20,000
地下かんがい及び竹炭等農業利活用研究会の設置運営	・地下かんがいを利活用した営農手法や新たな転作物導入の検討に向けた推進体制の確立 ・竹炭や木炭について、土壌改良材など多用途に営農利用する手法を研究し、基盤整備の際の効果的な導入方法等についての検討	430
計		20,430

3 これまでの取組状況、改善点

平成19年度から3年間、「エコ水田整備技術モデル事業」（事業主体：鳥取県土地改良事業団体連合会）において、地下かんがいの試験施工(0.3ha)を実施してきた。その成果を踏まえて、低コスト農業の実証と温室効果ガスの吸収源対策としての炭素貯留の検討を行う。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

耕地課 (内線: 7326) → 事業実施: 農地・水保全課

2目 土地改良費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業費)	1,453,474	2,070,325	△616,851	599,571	<164,500> 246,000	(負担金等) 213,417	394,486	県費負担 558,986
トータルコスト	1,608,493千円 (前年度 2,257,191千円) [正職員: 26.9人 非常勤職員: 4.0人]							
主な業務内容	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整							
工程表の政策目標 (指標)	かんがい整備面積の増 平成25年度 6,070ha 大区画水田整備面積の増 平成27年度 495ha							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 農業農村整備事業								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
補 助 事 業	事業名		本年度	前年度	比較	備考		
	県 営	県営畑地帯総合整備事業	673,050	850,500	△177,450			
経営体育成基盤整備事業		142,800	132,300	10,500				
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業		84,000	71,400	12,600				
(新) 県営基幹水利施設保全計画策定事業		4,725	0	4,725				
県営土地改良事業調査		8,000	8,000	0				
県営障害防止対策事業		0	572,179	△572,179	事業終了			
小 計		912,575	1,634,379	△721,804	(正職員: 15.8人)			
団 体 営	団体営水環境整備事業	8,050	6,435	1,615				
	新農業水利システム保全対策事業	125,617	111,574	14,043				
	村づくり交付金	0	15,900	△15,900	事業終了			
	PCB廃棄物効率処理対策事業	0	484	△484	事業終了			
	(新) 中山間地域等農業条件整備支援事業	7,254	0	7,254				
	土地改良総合整備事業(調査設計)	2,000	6,000	△4,000				
小 計		142,921	140,393	2,528	(正職員: 3.0人)			
計		1,055,496	1,774,772	△719,276				
地 活	地域自立・活性化交付金事業(湖山池水質浄化関連)		19,284	10,654	8,630	(正職員: 3.3人)		
単 独 事 業	県単土地改良事業		13,790	28,305	△14,515	(正職員: 4.7人)		
	譲与促進費		10,790	5,725	5,065			
	県単土地改良事業調査		3,000	22,580	△19,580			
	団体営土地改良事業費補助金		3,220	7,790	△4,570	(正職員: 0.1人)		
計		17,010	36,095	△19,085				
補助事務費		50,339	0	50,339				
人件費継足		253,990	225,174	28,816				
事務費継足		57,355	23,630	33,725				
合 計		1,453,474	2,070,325	△616,851				

(着工地区の概要: 別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。
人件費継足額には、農地防災事業費及び耕地災害復旧費分の額を含む。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

耕地課（内線：7326）→ 事業実施：農地・水保全課

2目 土地改良費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
エコ水田整備技術モデル事業	0	2,000	△2,000					
トータルコスト	0千円（前年度 2,829千円）							
事業内容の説明 事業終了								

耕地課（内線：7325）→ 事業実施：農地・水保全課

4目 農地防災事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農村防災・災害体制整備事業	698	348	350			<財産収入> 569	129	
トータルコスト	30,550千円（前年度 20,232千円） [正職員：3.7人]							
主な業務内容	防災体制支援、点検調査							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

山腹水路、ため池等農業施設の適正管理や防災・減災対策に向けて、市町村と連携し、管理者や地域に対して技術的な支援や意識啓発を行い、農業用水の確保及び地域防災の向上を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	予算額	内容
山腹水路・ため池防災対策 調査（事業主体：県）	—	市町村、管理者等とため池パトロールや山腹水路の現地調査を行い、防災意識の啓発と地域防災体制の確立を図る
鳥取県農村防災・災害ボランティア協議会運営事業（事務局：県）	134	農村災害復旧専門技術者や災害ボランティアを募集し、山腹水路やため池等の農業施設の適正管理や防災対策に係る点検、各種相談、並びに災害復旧に係る支援活動など、市町村の災害対応が可能となるよう協議会の運営を行う
農村防災啓発支援事業（事業主体：県）	435	ため池調査等の結果を踏まえ、ため池整備簡易マニュアル、モデル地区においてハザードマップを作成し農村防災の啓発を図る
農村災害緊急派遣隊の設立（事業主体：県）	129	大規模災害時に当該市町村の職員だけでは農地・農業用施設の復旧対応が困難となる場合に備え、県を中心に国等との連携を図りながら技術職員の応援派遣が迅速に行える災害支援体制を整える
計	698	

3 これまでの取組状況、改善点

①山腹水路・ため池防災対策調査

山腹水路については、日野総合事務所において平成21年度までに182箇所を町・地元関係者等と現地調査を実施。また、ため池パトロールについては、平成21年度に118箇所を町・地元関係者等と現地調査を行っている。

②鳥取県農村防災・災害ボランティア協議会運営事業

「鳥取県農村防災・災害ボランティア協議会」を平成21年3月に設立し、災害シーズン入り前の6月に県内市町村を対象とした研修会を実施。

また、一般・農村災害復旧専門技術者・農村災害ボランティアを対象とした研修会を平成22年2月に実施。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

耕地課（内線：7325）→ 事業実施：農地・水保全課

4目 農地防災事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（公共事業費）	141,393	139,020	2,373	68,930	<25,500> 37,000	（負担金等） 17,290	18,173	県費負担 43,673
トータルコスト	206,333千円（前年度 179,292千円） [正職員：8.8人]							
主な業務内容	県営工事の執行、申請書の審査・補助金の支払い、国との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	ため池整備箇所を増 平成30年度111箇所							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 農業農村整備事業								
2 主な事業内容 （単位：千円）								
	事業名	本年度	前年度	比較	備考			
補助事業	県営ため池等整備事業	21,000	76,020	△55,020				
	県営地すべり対策事業	1,260	63,000	△61,740				
	県営農業用河川工作物応急対策事業	38,900	0	38,900				
	県営特定農業用管水路等特別対策事業	73,500	0	73,500				
	補助事務費	6,733	0	6,733				
	合計	141,393	139,020	2,373				
（着工地区の概要：別紙のとおり）								

（注）記載欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は記載欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

1 1 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費

耕地課（内線：7325）→ 事業実施：農地・水保全課

1 目 耕地災害復旧費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（公共事業費）	210,000	436,000	△226,000	196,549			13,451	
トータルコスト	238,645千円（前年度 471,126千円） [正職員：3.6人]							
主な業務内容	申請書の審査・補助金の支払い、国との調整							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 地震、洪水など異常な天然現象により被災した農地・農業用施設を速やかに原形に復旧する。								
2 主な事業内容 （単位：千円）								
	事業名	本年度	前年度	比較				
補助	耕地災害復旧費	過年災	9,557	14,000	△4,443			
		現年災	188,352	420,000	△231,648			
		小計	197,909	434,000	△236,091			
単県	単県耕地災害復旧費	2,000	2,000	0				
	小計	2,000	2,000	0				
	補助事務費（耕地災害復旧費）	10,091	0	10,091				
	合計	210,000	436,000	△226,000				
（着工地区の概要：別紙のとおり）								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

耕地課（内線：7334）→ 事業実施：農地・水保全課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
基幹水利施設緊急調査事業	(13,500)	(13,500)	(0)			(13,500)		
* 商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<p>説明</p> <p>地域の基幹的農業水利施設について、現地調査や資料整理を行い、今後の適正な維持管理に資するための施設台帳データベースを整備する業務を関係団体に委託する。</p> <p>新規雇用人数 12名</p>								
水田フル活用のための排水不良解消緊急対策事業	(16,875)	(16,875)	(0)			(16,875)		
* 商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<p>説明</p> <p>水田フル活用のための戦略的作物（大豆、麦、飼料作物等）の作付推進にあたり、意欲ある地域の水田の排水不良解消を支援するため、排水状況の確認、排水不良田の特定及び対策案の策定等を行ない、排水状況台帳データベースを整備する業務を関係団体に委託する。</p> <p>新規雇用人数 12名</p>								

耕地課（内線：7325）→ 事業実施：農地・水保全課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ため池台帳整備緊急対策事業	(10,125)	(10,125)	(0)			(10,125)		
* 商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<p>説明</p> <p>地域防災計画対象ため池（受益面積5ha以上）のうち、改修済みまたは調査済みのため池等を除いたため池を対象に、漏水、堤体のひび割れ、洪水吐断面を調査し、適正な維持管理に資するためのため池台帳データベースを整備する業務を関係団体に委託する。</p> <p>新規雇用人数 6名</p>								
水土里情報システム利活用促進支援事業	(22,500)	(22,500)	(0)			(22,500)		
* 商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<p>説明</p> <p>平成22年度から運用開始予定の「水土里情報システム」について、より利便性の高いシステムに構築するために、宅地及び公共用施設の筆作成、土地改良施設の現地調査、事業計画書の電子化及び土地改良施設台帳の整備等の業務を関係団体に委託する。</p> <p>新規雇用人数 14名</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

耕地課（内線：7323）→ 事業実施：農地・水保全課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国営かんがい用水利用促進緊急対策事業	(6,750)	(6,750)	(0)			(6,750)		
* 商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<p>説明</p> <p>国営造成農業用水ダム受益地の大山山麓地区、東伯地区において、伸び悩んでいる農業用水利用を促進するため、土地改良区連合を事業主体として、作付状況調査、耕作放棄地再生支援、国営造成施設管理作業など総合支援対策を実施する。</p> <p>新規雇用人数 5名</p>								

耕地課（内線：7334）→ 事業実施：農地・水保全課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水土里情報システム運用管理支援事業	(6,630)	(6,630)	(0)			(6,630)		
* 商工労働部のふるさと雇用特別交付金事業で一括計上								
<p>説明</p> <p>平成22年度から運用開始予定の「水土里情報システム」について、国庫補助事業で整備する農地情報に加え、システムを利用する市町村から要望のある内容を付加し構築する「鳥取県版水土里情報システム」の運用管理にかかるマニュアル整備等を関係団体に委託して実施する。</p> <p>新規雇用人数 2名</p> <p><水土里情報システムとは></p> <p>農地の有効利用（耕作放棄地の解消や利用集積促進など）のために活用する農地情報データベース。水土里情報利活用促進支援事業（国補助）を活用して鳥取県土地改良事業団体連合会が構築し、県、市町村、土地改良区等が利用予定。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

1目 林業総務費

森林・林業総室(内線:7303)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	525,792	534,620	△8,828	12,986		(財産収入等) 1,010	511,796	
事業内容の説明								
林業関係職員76人分の職員人件費である。								
森林計画樹立事業	26,870	18,860	8,010	6,625		(諸収入) 13	20,232	
トータルコスト	47,040千円(前年度 39,573千円) [正職員:2.5人 非常勤職員1.5人]							
主な業務内容	地域森林計画編成、森林現況調査、森林計画認定、森林審議会開催							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
森林法に定める地域森林計画を樹立するための、森林の現況調査、森林審議会の開催、市町村森林整備計画及び森林施業計画の指導・支援等に要する経費である。								
2 主な事業内容								
区分	事業内容						予算額	
森林計画編成事業	森林の現況・資源内容の調査、空中写真撮影等						21,794	
森林計画照査事業	標本定点調査による伐採面積及び伐採材積の推定						24	
森林審議会開催	森林資源に関する計画等を審議						358	
森林資源モニタリング調査	森林生態系等の多様な情報とその変化を継続的に調査し、森林整備の基礎データを収集						4,662	
森林施業計画認定受託事業	森林施業計画の策定指導及び現地調査等						32	
合 計						26,870		

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室（内線：7303）

1目 林業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
森林GISネットワーク構築支援事業	2,267	3,781	△1,514				2,267													
トータルコスト	4,687千円（前年度 6,267千円）〔正職員：0.3人〕																			
主な業務内容	森林GISの運用管理、利用に係る指導																			
工程表の政策目標（指標）	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県組織内、市町村、森林組合で利用可能な森林GISの利用推進及び利用体制を整備し、県内共通の森林情報管理基盤として森林GISを活用することで、森林情報の迅速な相互活用と精度向上を図る。</p> <p>2 主な業務内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業内容</th> <th>予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森林GISのシステム保守管理</td> <td>森林GISを適正に運用するため、保守を開発業者に委託</td> <td>1,413</td> </tr> <tr> <td>森林GISの利活用推進</td> <td>ユーザーを対象とした、活用講習会の開催等</td> <td>854</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td>2,267</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事業内容	予 算 額	森林GISのシステム保守管理	森林GISを適正に運用するため、保守を開発業者に委託	1,413	森林GISの利活用推進	ユーザーを対象とした、活用講習会の開催等	854	合 計		2,267
区 分	事業内容	予 算 額																		
森林GISのシステム保守管理	森林GISを適正に運用するため、保守を開発業者に委託	1,413																		
森林GISの利活用推進	ユーザーを対象とした、活用講習会の開催等	854																		
合 計		2,267																		
森林企画調整費	856	856	0				856													
トータルコスト	9,731千円（前年度 9,141千円）〔正職員：1.1人〕																			
主な業務内容	林業・木材団体や林野庁等との会議の開催・連絡調整業務等																			
工程表の政策目標（指標）	—																			
事業内容の説明																				
<p>森林・林業施策説明会等の開催や、連絡調整業務に要する経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林・林業施策の広報、説明会の開催等 ・森林組合、木材団体等及び国関係機関との連絡調整 ・森林・林業に係る統計管理、調整 ・島根県と連携した流域林業活性化に係る調整 																				
森林国営保険事業	4,658	4,513	145	3,167		(諸収入) 12	1,479													
トータルコスト	7,078千円（前年度 6,999千円）〔正職員：0.3人 非常勤職員：1.1人〕																			
主な業務内容	森林国営保険に係る事務（契約及び損害てん補）、国及び県森林組合連合会との調整等																			
工程表の政策目標（指標）	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>森林国営保険法に基づき、森林国営保険に係る事務の一部を国から受託して実施するのに要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>保険取扱事務（契約申込書の受理、保険証書の交付、損害発生通知の受理、被害調査及び報告、支払い請求書の受理等の保険事務処理一式及び損害てん補） 森林火災予防のPR</p>																				

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7303)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備担い手育成対策事業	15,934	15,339	595			(財産収入) 15,934		
トータルコスト	27,229千円(前年度 27,767千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務、基金運用益管理事務等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林業労働者の技術・技能向上、労働安全衛生環境の整備、福利厚生の実施等により、魅力ある職場環境づくりを推進し、森林整備の担い手を確保・育成を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体等	事業費	予算額	補助率
新規就業支援	技術習得支援事業 新規参入者(新規就業後2~5年以内の者)の基礎的技術習得及び概ね5年以上の経験を有する林業労働者を対象とした素材生産技術習得のための研修経費に対する助成	認定事業体等	11,000	5,500	県1/2
	林業就業促進資金償還免除事業 林業就業研修資金借受者の償還免除に要する経費の助成 ※債務負担行為を設定 期 間:平成23~32年度 債務負担額:900千円	(財)鳥取県林業担い手育成財団	138	138	県10/10
	緊急雇用対策事業 新規雇用者に係る労働保険料の事業主負担に対する助成※(緑の雇用対象者は除く)	市町村(補助対象:林業事業体)	188	47	県1/4
	雇用条件改善事業 林業退職金共済に加入する場合の事業主負担に対する助成 [採択条件] 共済年金加入後1年以上5年以内、かつ年間就業日数200日/年以上	林業退職金共済事業鳥取県支部	2,054	2,054	県10/10 (62日分)
林業技術	安全衛生技能講習支援事業 安全衛生教育等の受講経費に対する助成	林業者等	1,230	615	県1/2
	林業技術指導師養成事業 技能が優れ、かつその技能を通じて労働安全衛生について指導・教育ができる指導師を養成する経費を助成	(財)鳥取県林業担い手育成財団	1,025	1,025	県10/10
労働安全対策支援	作業現場安全確保対策事業 間伐作業現場補修のためのコンクリート等購入経費に対する助成	林業者等	984	492	県1/2
	蜂対策事業 林業労働者の蜂アレルギー抗体検査経費に対する助成 蜂アレルギー体質の林業労働者の自動注射器購入費に対する助成 救急処置器具購入費に対する助成	林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部	330	165	県1/3 ~1/2 (事業主負担と同額)
		(補助対象:林業労働者)	472	236	
			528	264	
事務経費			42	42	
合 計			39,415	15,934	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7303)
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業労働者福祉向上推進事業	4,808	3,981	827			(財産収入) 4,808		
トータルコスト	6,422千円 (前年度 5,638千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務、運営指導等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 林業労働者の福祉向上を図るため、(財)鳥取県林業担い手育成財団が、基本財産7億円の運用益を活用して行う以下の事業実施の不足額と財団の運営費を支援する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容		事業主体	事業費	予算額	補助率		
労働者福祉向上推進事業	・林業労働者共済年金掛金助成及び年末一時金支給助成の支援 ・財団運営費の補助		(財)鳥取県林業担い手育成財団	12,020	4,808	県4/10		
林業労働力確保総合対策事業	9,843	8,339	1,504	4,832		(財産収入) 4,211	800	
トータルコスト	13,070千円 (前年度 11,653千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務、基金運用益管理事務等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 林業に関する専門的知識・技能を習得するための研修・林業労働の安全衛生確保のための事業を支援し、林業事業者の安定した労働力の確保を目指す。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容		事業主体等	事業費	予算額	補助率		
林業就業者対策事業	林業就業者リーダーの養成研修の開催経費の助成		鳥取県林業労働力確保支援センター((財)鳥取県林業担い手育成財団)	5,224	5,224	国1/2 県1/2		
林業労働者安全衛生指導事業	安全管理指導専門家養成に要する経費の助成		林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部	276	138	国1/2		
	事業者や作業現場への安全巡回指導等に対する助成			966	483			
	高性能林業機械安全・技能向上研修に要する経費の助成			2,230	2,230	国1/2 県1/2		
	振動障害(白ろう病)特殊健診受診に要する経費の助成			968	968			
全国林材業労働災害防止大会負担金	平成22年10月に鳥取県で開催される第47回全国林材業労働災害防止大会の運営経費に対する助成			800	800	県10/10 (一般財源)		
計				10,464	9,843			

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7301)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備のための地域活動支援事業	169,803	205,992	△36,189			(繰入金等) 128,353	41,450	
トータルコスト	178,678千円 (前年度 215,934千円) [正職員:1.1人]							
主な業務内容	交付金交付事務、事業実施指導							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

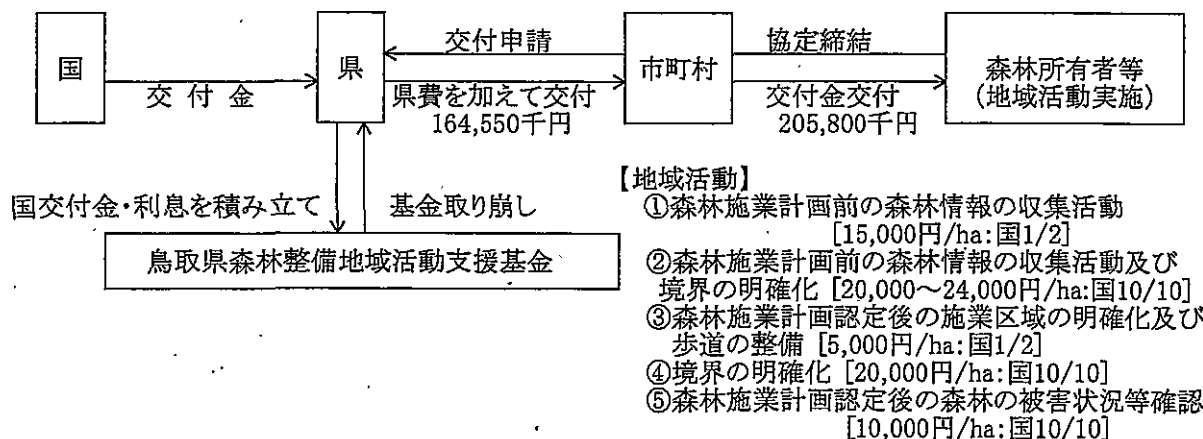
森林所有者等が行う森林作業の実施に不可欠な森林の情報収集活動、境界の明確化及び歩道の整備等の活動に要する経費に対して助成する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
基金造成費	交付金交付に必要な財源のうちの基金利息の積み立て	県	2,403	2,403	-
森林整備のための地域活動支援交付金	森林所有者等が行う森林作業の実施に不可欠な森林の情報収集活動、境界の明確化及び歩道の整備等の活動に助成する。	市町村	205,800	164,550	国(基金) 1/2 県1/4 又は 国(基金) 10/10
市町村推進事業	市町村の事業推進経費	市町村	4,900	2,450	国(基金) 1/2
県推進事業費	県事務費	県	400	400	国(基金) 1/2
合 計			213,503	169,803	

事業期間 : 平成19年度から平成23年度まで(下記の④及び⑤の地域活動は平成22年度まで)



平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7335)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑・木とのふれあい体験事業	6,692	6,532	160				6,692	
トータルコスト	11,533千円 (前年度 20,617千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	植樹祭の開催、森づくりサポーター登録事務、緑化推進団体の活動支援等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「第56回鳥取県植樹祭」の開催や、森林ボランティア団体等の森づくり活動を支援することにより、森林の役割・木の良さ及び森林整備の重要性を普及啓発する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>								
区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率			
第56回鳥取県植樹祭	森林の重要性をPRする「第56回鳥取県植樹祭」の開催(4月、西伯郡大山町)	県	3,760	3,760	-			
とっとり名木100選	選定後10年が経過した「とっとり名木100選」について、老朽化した標柱の取り替えを実施	県	888	888	-			
緑化推進団体の活動支援	(社)鳥取県緑化推進委員会負担金(運営費に対する負担)	(社)鳥取県緑化推進委員会	1,420	1,420	-			
コンクール等	国土緑化運動・育樹運動ポスターコンクールの実施及び「とっとり森林月間(10月)」のPR	県	624	624	-			
合	計		6,692	6,692				

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7304)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり出合いの森管理運営費	32,383	33,765	△1,382				32,383	
トータルコスト	33,997千円(前年度 35,422千円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	指定管理者への指導、施設の改善							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 鳥取県立「とっとり出合いの森」の保守管理及び運営を行う経費。 (来園者のニーズに対応した管理運営サービスの向上、民間手法の導入による管理運営費削減を図るために、平成18年度から指定管理者制度を導入。)</p> <p>2 事業の内容 (1)管理運営 <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者 株式会社谷尾樹楽園 ・指定期間 5年間(平成21年4月1日から平成26年3月31日) ・業務内容 施設の維持管理・運営 ・委託料 156,800千円 </p>								
(単位:千円)								
	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計	
	金額	31,360	31,490	31,490	31,490	31,490	157,320	
(2)イノシシ柵設置 893千円								
とっとり環境の森づくり事業(基金積立事業)	180,080	179,380	700			(財産収入) 900	179,180	
トータルコスト	180,887千円(前年度 179,380千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	森林環境保全税の基金積立、取崩し事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 森林環境保全税の税収を森林環境保全基金に積み立てて管理し、使途事業に要する経費に充てる。</p> <p>(森林環境保全税 ○税 率 個人500円 法人5%) (○適用期間 5年(平成20~24年度))</p> <p>2 主な事業内容 森林環境保全税の基金積立及び取崩し</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2目 林業振興費
5目 造林費

森林・林業総室(内線:7335)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
とっとり環境の森づくり事業	245,085	217,143	27,942			(基金繰入金) 245,085	
トータルコスト	274,130千円(前年度 248,626千円)[正職員:3.6人]						
主な業務内容	事業周知説明、間伐等設計・発注・監督・検査、補助金交付事務等						
工程表の政策目標(指標)	森林の保全・整備を促進するため、間伐及び竹林整備を推進						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

すべての県民が享受している森林の公益的機能等の恩恵を持続的かつ高度に発揮させるため、森林環境保全税を活用し、森林環境の保全・整備と森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図る。

2 主な事業内容

現行事業に加え、竹林整備による効果検証、モザイク林造成のための再造林を追加

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額	補助率
とっとり環境の森緊急整備事業	針広混交林化による森林の機能回復 ・人工林に下層植生の自然発生を促す間伐等	県	11,870	—
とっとり県民参加の森づくり推進事業	森林林業体験企画・実施を支援 ・森林教室、源流探訪、間伐等の作業体験等	ボランティア団体等	16,000	10/10
森林環境保全税関連事業評価委員会	税の使いみちを県民に明らかにし、透明性を図るため、事業の調査、審査、検証等を実施	県	724	—
保安林の保全・整備	保安林の間伐 ※所有者負担を1割に軽減(造林事業を活用)	森林所有者等	90,688	9/10 (うち造林事業 6.8/10)
	作業道整備 ※所有者負担を1割に軽減(造林事業を活用)			
竹林対策	竹林の拡大防止・適正管理 ・竹林の伐採・植林、森林への侵入竹駆除を支援 ※所有者負担を1割に軽減(造林事業を活用)	市町村、森林所有者等	109,494	9/10 (うち造林事業 6.8/10)
	・放置竹林の抜き伐り、循環利用型皆伐及びアクセス道開設を支援			
	・(拡)竹林整備実施箇所の効果検証	県	—	
景観対策	景観向上のための枯損木の伐採等を支援	市町村	5,250	3/4
(新)再造林による森林再生	モザイク林造成のための再造林を支援 ※所有者負担を1割に軽減(造林事業を活用)	森林所有者等	3,180	9/10 (うち造林事業 6.8/10)
制度の普及啓発	税の仕組み、使途事業などの県民周知(各種広報、フォーラムの開催など)を行う	県	7,879	—
合計			245,085	

※H22税収見込み180,080千円 + H21基金繰越65,005千円 = 245,085千円

〔 森林環境保全税 ○税率 個人500円 法人5%
○適用期間 5年(平成20~24年度) 〕

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 造林事業への上乗せ補助を行うなど、支援制度の充実により間伐面積が増加するとともに、竹林整備への意欲の高い民間団体や建設業からの参入も見られ、荒廃竹林拡大防止への取り組みが広がっている。
- (2) 森林体験企画等を実施する団体数も増加しており、県民みんなで森林を守り育てようとする取り組みも広がっている。

区分	H19	H20	H21(見込)
間伐面積(ha)	4,345	4,526	4,500
竹林整備面積(ha)	—	51	50
森林体験企画数(企画)	13	19	26

- (3) 従来の間伐への支援に加え、CO2吸収能力の低下した高齢林の若返りを図る小面積での再造林を支援することにより、間伐と併せてCO2吸収の増加を推進する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7304)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 森林J-VER推進 事業	6,750	0	6,750			.	6,750	
トータルコスト	9,170千円(前年度 0千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	制度周知、県有林のJ-VER認証の取得、販売、民間事業者のJ-VER申請の技術的支援、森林J-VER取得支援事業の補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	森林の保全・整備を促進するための間伐の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の森林を活用したカーボン・オフセットを推進するため、企業等からの間伐資金を活用した新たな間伐の推進を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 県有林J-VERモデル事業 1,445 千円 県有林でモデル的に取り組んでいるJ-VERの取得について、平成22年度分のJ-VERも引き続き取得し、企業に販売する。 ○「県有林J-VERプロジェクト」:平成21年度申請。(計画期間:平成21年度~24年度) ○取得に係る経費(申請等手数料、検証費用):1,445 千円</p> <p>(2) 森林J-VER取得支援事業 5,305 千円 県内の森林J-VERの取得、販売による間伐を推進するため、J-VERの取得に係る経費を助成する。 ○対象:民間事業者、NPO等(市町村、造林公社は除く) ○補助対象:申請等手数料、モニタリング費用、検証費用 ○補助率:1/2</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1)「県有林J-VERプロジェクト」は、平成21年12月3日にプロジェクト登録になり、現在モニタリングを実施中。今後、第三者機関による検証実施を経て平成22年春頃のJ-VER認証取得を予定。</p> <p>(2)民間事業者等には平成21年7月にカーボン・オフセット等の説明会、研修会を実施し、現在、J-VERの取得等を計画している者に対して情報提供等を行っている。</p> <p>(3)森林を活用したJ-VERを県民、企業等にPRし、県内への普及を図っていくため、平成22年1月30日に「カーボン・オフセットシンポジウム」を開催。</p> <p>(4)平成21年度は県有林でのJ-VERの認証取得をモデルとして進めてきたが、今後は民間事業者等による認証取得への取り組みを支援する。</p> <p>(参考)</p> <p>○カーボン・オフセット…自分の二酸化炭素排出量のうち、どうしても削減できない量を自主的に他の場所での吸収・削減量で埋め合わせる事</p> <p>○オフセット・クレジット…環境省が平成20年11月に創設した、カーボン・オフセットに用いる二酸化炭素(J-VER)制度の削減・吸収量の認証制度</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室（内線：7304）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 木質バイオマス発電 ・熱供給等事業化調査・実証試験事業	1,680	0	1,680				1,680	
トータルコスト	3,294千円（前年度 0千円）[正職員:0.2人]							
主な業務内容	事業化調査のための情報提供、実証試験の技術的支援、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「とっとり発グリーンニューディール」となる木質バイオマスのエネルギーの利用推進と県内への普及を図るため、木質バイオマスによる発電・熱供給等の先進モデルを構築する。</p> <p>2 主な事業の内容</p> <p>木質バイオマス発電・熱供給等の検討を先進的に進めている「日南町木質バイオマス活用協議会」に対し、先進モデルとなる発電・熱供給施設等の事業化調査、木質バイオマス供給実証試験に係る経費を助成する。</p> <p>○補助対象：日南町木質バイオマス活用協議会 ○間接補助事業者：日南町 ○補助率：2/3</p> <p>(1) 発電・熱供給施設等の事業化調査 347千円 発電・熱供給施設等の効率性、運営等に係る経済性を検討するため、県外先進地調査に係る経費を助成する。</p> <p>(2) 木質バイオマス供給システム実証試験 1,333千円 燃料となる林地残材の生産について、実証試験に係る経費を助成する。 【試験内容】林地残材の搬出、チップ化を試行的に実施する。 ※林地残材：原木生産時に発生する梢端、枝葉、根株等</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 平成21年12月14日に「日南町木質バイオマス活用協議会」が設立され、県はアドバイザーとして参加している。 【日南町木質バイオマス活用協議会】 メンバー：日南町森林組合、日南町木材生産事業(協)、(株)オロチ、米子木材市場、山陰丸和林業、日南町 ※県(日野農林局林業振興課)はアドバイザー 事業：実地調査活動、実証試験、情報交換活動等 事務局：日南町森林組合 設立年月日：平成21年12月14日</p> <p>(2) 木質バイオマス発電・熱供給等の事業を具体化するため、協議会が行う調査・実証試験に対して積極的な情報収集・提供を行う。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7335)
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																																																																						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																																																																							
とっとり共生の森支援事業	2,915	4,188	△1,273				2,915																																																																																							
トータルコスト	23,892千円 (前年度 32,357千円) [正職員:2.6人]																																																																																													
主な業務内容	制度周知、企業等へのPR活動、現地調査・案内、森林保全活動のサポート、参画企業との意見交換会開催																																																																																													
工程表の政策目標(指標)	「とっとり共生の森」への企業参画促進(新規参画目標2社/年)																																																																																													
事業内容の説明																																																																																														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>企業等による環境保全活動に、県内の森林を活用していただくため、県と地元市町村が連携・協力し、森林所有者と企業等との架け橋となり、地元との調整や企業等の行う森林保全活動の支援を行う。</p> <p>《期待される効果》</p> <p>①森林の保全・整備の促進</p> <p>②企業等との交流による地域の活性化</p> <p>③県民の森林に対する理解の促進</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)制度、実績等を企業や県民に広く情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、パンフレット、展示パネルなどによるPR <p>(2)企業等の参画促進と森林保全活動への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業へのPR活動 ・保全活動の計画、実施に対する支援 ・参画企業との意見交換会を実施し、連携・支援体制を充実 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1)現在、県内外の企業14社に参画いただき、16箇所の森林において保全活動を実施中。</p> <p>(2)企業や森林所有者への「とっとり共生の森制度」の更なるPRや、新たな企業の参画を推進。</p> <p>《参画企業》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>企業名等</th> <th>協定締結日</th> <th>協定期間</th> <th>面積(ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1</td> <td rowspan="2">(株)山陰合同銀行</td> <td>H18. 8.28</td> <td>10年</td> <td>2.8</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>10年</td> <td>26.1</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>鳥取ガス(株)</td> <td>H19. 1.23</td> <td>10年</td> <td>5.5</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>(財)イオン環境財団</td> <td>H19. 3.30</td> <td>5年</td> <td>15.8</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>コカ・コーラウエスト(株)</td> <td>H19. 6. 4</td> <td>10年</td> <td>5.4</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>サントリー(株)</td> <td>H19. 6.26</td> <td>30年</td> <td>88.2</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>日本たばこ産業(株)</td> <td>H19. 8.22</td> <td>5年</td> <td>23.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">7</td> <td rowspan="2">(株)損害保険ジャパン</td> <td>H19.12.25</td> <td>5年</td> <td>41.6</td> </tr> <tr> <td>H20. 1.24</td> <td>3年</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>全日本空輸(株)</td> <td>〃</td> <td>3年</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>麒麟ホールディングス(株)</td> <td>H20. 3. 5</td> <td>5年</td> <td>47.6</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ</td> <td>H20. 4.22</td> <td>10年</td> <td>2.8</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>西日本高速道路(株)・西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)</td> <td>H20.10.29</td> <td>10年</td> <td>5.1</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>鳥取県生活協同組合</td> <td>H21. 2.13</td> <td>10年</td> <td>11.1</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>日本通運(株)</td> <td>H21.10.23</td> <td>5年</td> <td>35.4</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>ファミリー(株)</td> <td>H21.12.24</td> <td>10年</td> <td>12.9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14 社</td> <td>16箇所</td> <td></td> <td>325.7</td> </tr> </tbody> </table>									No	企業名等	協定締結日	協定期間	面積(ha)	1	(株)山陰合同銀行	H18. 8.28	10年	2.8	〃	10年	26.1	2	鳥取ガス(株)	H19. 1.23	10年	5.5	3	(財)イオン環境財団	H19. 3.30	5年	15.8	4	コカ・コーラウエスト(株)	H19. 6. 4	10年	5.4	5	サントリー(株)	H19. 6.26	30年	88.2	6	日本たばこ産業(株)	H19. 8.22	5年	23.0	7	(株)損害保険ジャパン	H19.12.25	5年	41.6	H20. 1.24	3年	1.0	8	全日本空輸(株)	〃	3年	1.4	9	麒麟ホールディングス(株)	H20. 3. 5	5年	47.6	10	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	H20. 4.22	10年	2.8	11	西日本高速道路(株)・西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)	H20.10.29	10年	5.1	12	鳥取県生活協同組合	H21. 2.13	10年	11.1	13	日本通運(株)	H21.10.23	5年	35.4	14	ファミリー(株)	H21.12.24	10年	12.9	計	14 社	16箇所		325.7
No	企業名等	協定締結日	協定期間	面積(ha)																																																																																										
1	(株)山陰合同銀行	H18. 8.28	10年	2.8																																																																																										
		〃	10年	26.1																																																																																										
2	鳥取ガス(株)	H19. 1.23	10年	5.5																																																																																										
3	(財)イオン環境財団	H19. 3.30	5年	15.8																																																																																										
4	コカ・コーラウエスト(株)	H19. 6. 4	10年	5.4																																																																																										
5	サントリー(株)	H19. 6.26	30年	88.2																																																																																										
6	日本たばこ産業(株)	H19. 8.22	5年	23.0																																																																																										
7	(株)損害保険ジャパン	H19.12.25	5年	41.6																																																																																										
		H20. 1.24	3年	1.0																																																																																										
8	全日本空輸(株)	〃	3年	1.4																																																																																										
9	麒麟ホールディングス(株)	H20. 3. 5	5年	47.6																																																																																										
10	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	H20. 4.22	10年	2.8																																																																																										
11	西日本高速道路(株)・西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)	H20.10.29	10年	5.1																																																																																										
12	鳥取県生活協同組合	H21. 2.13	10年	11.1																																																																																										
13	日本通運(株)	H21.10.23	5年	35.4																																																																																										
14	ファミリー(株)	H21.12.24	10年	12.9																																																																																										
計	14 社	16箇所		325.7																																																																																										

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7306)
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
全国植樹祭準備事業	6,537	0	6,537				6,537	
トータルコスト	10,571千円(前年度 0千円)[正職員:0.5人]							
主な業務	全国植樹祭鳥取県実行委員会(仮称)を組織し運営する							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「第64回(平成25年度)全国植樹祭鳥取県実行委員会(仮称)」を組織し、実行委員会の運営を行う。

2 主な事業内容

(1) 実行委員会の運営(負担金) 5,295千円

○ 実行委員会委員(40名程度)による会合を3回開催。開催地や基本構想を決定

○ 専門委員(各10名程度)による会合を各3回開催。基本構想案・植樹樹木案を検討

区分	時期	22年						
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
実行委員会	設立 開催候補地決定			基本構想案 中間検討	※	開催地 正式決定		基本構想 決定
基本構想案 検討委員会			検討			検討		決定
植栽樹木案 検討委員会				検討		検討		決定

※ (社)国土緑化推進機構総会での全国植樹祭の鳥取県開催決定(22年8月予定)

○ 「第31回全国豊かな海づくり大会鳥取大会」と共用できる木製ベンチ等製作

(2) 先催県調査を実施(県実施) 1,242千円

※ 大会開催までの全体スケジュール案(H22~25)

年度	国機関との調整	県のスケジュール
22	開催決定(8月)	実行委員会の立ち上げ(5月) 開催地決定・基本構想決定
23	基本計画決定	事業計画の策定
24	開催日決定 事業計画決定	実施計画承認
25	総合リハーサル(4~5月)・式典開催(6月)	

3 これまでの取組状況、改善点

(1) これまで、全国植樹祭鳥取県準備委員会を立ち上げ、大会開催候補地及び基本構想素案を決定するための検討を重ねてきている。

- ・平成21年8月20日: 準備委員会発足
- ・平成21年11月5日: 第2回準備委員会開催。開催候補地(6カ所)について適否を検討
- ・平成21年12月22日: 第3回準備委員会開催。開催候補地を3カ所に絞り込み。基本構想素案を検討
- ・平成22年3月下旬: 第4回準備委員会開催。開催候補地及び基本構想素案を決定(予定)

(2) 今後、実行委員会の設立・運営を行い、環境保全に関する国民的関心の高まりと共に、全国植樹祭の鳥取県開催のアピールや実行委員会での議論をオープンにしなが、基本構想の策定等に取り組んでいく。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7297)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
低コスト林業推進事業	212,998	111,905	101,093	108,866			104,132	
トータルコスト	232,361千円(前年度127,647千円)[正職員:2.4人]							
主な業務内容	補助金交付事務、技術指導							
工程表の政策目標(指標)	間伐の推進(間伐実施面積:4,200ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

持続的な林業経営を推進するため、間伐から搬出作業におけるコスト削減を目的とした施業の団地化、作業道整備、機械整備に向けた取り組みを支援する。

2 主な事業内容

(1) 森林施業団地化支援

林業事業体等(森林組合、素材生産業者、森林所有者等の組織する団体)が行う施業提案等による団地化実践する団地化の取り組みを支援(※H22から、地域住民による取り組みも支援対象に拡充)

補助率等:定額(5万円/団地を上限)、180団地を想定	予算額:9,000千円
-----------------------------	-------------

(2) 森づくり作業道整備

機械化施業に不可欠な林内路網の整備を推進

区 分	事業主体	事業費 (千円)	予算額 (千円)
国交付金 タイプ	事業主体:市町村、森林組合、公社、施業受託者 事業対象:1事業主体あたり事業費はおおむね300万円以上 補助率:6.5/10(保安林は保全税で9/10に嵩上)	9,050	5,883
単 県 タイプ	事業主体:国交付金タイプのほか開設士、森林所有者等 補助率:5/10(保安林は保全税で9/10に嵩上)	41,385	20,693
合 計		50,435	26,576

(3) 低コスト林業機械支援

低コスト林業に取り組む林業事業体の機械化を支援

※新規雇用に伴う機械整備等への補助率嵩上げ(5/10)を引き続き実施

区 分	事業主体	事業費 (千円)	予算額 (千円)
国交付金 タイプ	事業主体:森林組合等林業事業体 事業対象:新品による機械整備(事業費はおおむね500万円以上) 補助率:4/10、4.5/10(新規雇用に伴う整備は県費で1/2に嵩上)	250,910	125,455
単 県 タイプ	事業主体:鳥取式作業道開設士又は属する団体、素材生産業者、 森林所有者(中古・リースに限り森林組合等) 事業対象:林業機械(中古を含む)の整備及びリース・レンタル等 補助率:3/10(新規雇用に伴う整備等は県費で1/2に嵩上げ) 補助限度額:整備600万円/台、リース等130万円/台	119,207	49,681
合 計		370,117	175,136

3. これまでの取組状況、改善点

○ 平成19年度より団地化・作業道整備・機械化を低コスト林業推進の重点施策として推進している。

○ 低コスト林業の推進による間伐材の利用量は増加している。

項目	H13~H19平均	H20実績	H21見込み
団地数	(H19) 29	26	36
作業道開設延長	32km	59km	121km
機械整備(リース含む)	(H19) 35台	39台	71台
間伐材利用量	4.7万m ³	7.6万m ³	10.9万m ³

○ 必要な低コスト施策である団地化、路網整備、林業機械を一元化することにより、低コストのための円滑で連携のとれた事業実施や事業者の申請事務の軽減を図ることとした。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7297)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業	1,868,455	0	1,868,455			(基金繰入金) 1,868,455		
トータルコスト	1,896,693千円(前年度 0千円)[正職員:3.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業主体指導、協議会等調整							
工程表の政策目標(指標)	間伐の推進(間伐実施面積:4,200ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県緑の産業プロジェクト協議会が策定した計画に基づき実施する間伐、路網整備、県産材加工施設整備、公共施設での地域材利用などの取組を支援し、本県の森林整備の推進と林業・木材産業の活性化を図る。(事業期間:平成21年度から平成23年度(3カ年間))

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	事業主体	支援内容	事業費	予算額
間伐	森林組合、公社等	間伐(定額:250千円/ha)	573,000	573,000
林内路網整備	森林組合、公社等	中核的な作業道、基幹作業道、作業路の整備(定額:14千円/mほか)	371,000	371,000
森林境界の明確化	森林組合等	間伐等の実施に必要な森林境界の明確化の取組(定額:45千円/ha)	27,180	27,180
高性能林業機械	林業者の組織する団体、森林組合等	機械導入の取組(1/2以内(素材生産量1000m3当たり2,000千円))	61,700	30,850
木造公共施設等整備	市町村、社会福祉法人等	県産材を活用した公共施設等の整備(部材費:県産材利用量50千円/m3、建築費:135千円/m2)	1,248,368	608,222
木材加工流通施設等整備	森林組合、地域材を利用する法人等	間伐材等加工集出荷施設等(1/2以内(森林バイオマス利用7千円/m3又は5千円/m3))	176,753	88,376
バイオマス利用施設整備	林業者等の組織する団体、民間事業者	公共施設等の燃焼用・発電用ボイラー整備等(定額:燃料チップ等の年間利用量当たり50千円/m3)	69,800	69,800
利子助成	地域材を利用する法人、森林組合	素材生産業者等の借入等資金(利子(上限利率3%)の2/3)	150,000	3,000
地域材利用開発	林業産業関係者で組織する団体等	地域材の新たな利用法の開発、製品化に向けた実証試験等(定額)	75,027	75,027
事務費等	県、協議会		22,000	22,000
合計			2,774,828	1,868,455

3 これまでの取組状況、改善点

- 本事業は、低コスト林業施策のこれまでの効果の更なる加速化に繋がると期待される。
- メニュー間での事業費の流用に柔軟に対応する。

(参考)これまでの低コスト林業施策効果

項目	H13~H19平均	H20実績	H21見込み
作業道開設延長	32km	59km	121km
間伐材利用量	4.7万m3	7.6万m3	10.9万m3
機械整備(リース含む)	(H19) 35台	39台	71台
木造公共施設等整備	--	--	10施設

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7264)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
間伐材搬出促進事業	418,500	317,180	101,320				418,500	
トータルコスト	434,636千円(前年度335,407千円)[正職員:2.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	間伐の推進(間伐実施面積:4,200ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

間伐の実施及び間伐材の搬出を促進することにより、適正な森林の保全・整備、木材の有効利用を図るため、間伐材の搬出に要する経費に対し助成を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	事業主体	事業量	補助単価	予算額
山土場等に集積された間伐材を市場・木材加工施設等まで運搬・出荷する経費の助成	森林所有者、森林組合、素材生産業者等	110,000m ³	3,800円/m ³ (定額)	418,000
県事務費				500
合計				418,500

3 これまでの取組状況、改善点

- 間伐面積の拡大と間伐材の有効利用の推進を目的に、平成13年度から実施しており、低コスト林業施策との相乗効果で近年事業量が增大している。

区分	H13	H20	H21(見込)
間伐面積	2,120ha (3,448ha)	2,405ha (4,526ha)	2,700ha (4,500ha)
間伐材利用量	34,212m ³	75,708m ³ (H13比2.2倍)	109,540m ³ (H13比3.2倍)

(注) 間伐面積欄:上段は本事業の対象となる間伐面積、下段()は全体間伐面積

- 従来は林内に切り捨てられていた間伐材の有効利用が促進され、県産材の出材量の拡大に大きく寄与している。
- 年度での切れ目なく間伐材の搬出ができるよう対応する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7297)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																							
(新) 林・建連携支援事業	8,000	0	8,000				8,000																							
トータルコスト	8,807千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]																													
主な業務内容	補助金交付事務																													
工程表の政策目標(指標)	間伐の推進(間伐実施面積:4,200ha)																													
事業内容の説明																														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>森林組合等林業事業者と建設事業者が連携(林・建連携)し、森林路網の整備等を推進する取り組み(連携に向けた合意形成、作業道開設等の技術指導)に対して支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>事業体数</th> <th>補助率</th> <th>予算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>林業事業者と建設事業者が取り組む路網整備における協議の場の設置や開設技術等の指導・監督等に対して支援</td> <td>森林組合等事業者(H21[補正]路網整備地域連携推進事業の実施主体が対象)</td> <td>8事業者</td> <td>定額 (1事業者当たり 上限1,000千円)</td> <td>8,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度補正・路網整備地域連携モデル事業等で、建設事業者への発注による作業道の開設進度の加速化を図った結果、開設延長は倍増した。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H13～H19平均</th> <th>H20実績</th> <th>H21見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作業道開設延長</td> <td>32km</td> <td>59km</td> <td>121km</td> </tr> <tr> <td>建設事業者の参入</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>46社</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 目標とする路網密度100m/haを達成するためには、多くの建設事業者の林業参入が不可欠であり、今後とも建設事業者との連携強化を図っていく体制づくりとそれに対する支援が必要である。 									事業内容	事業主体	事業体数	補助率	予算額(千円)	林業事業者と建設事業者が取り組む路網整備における協議の場の設置や開設技術等の指導・監督等に対して支援	森林組合等事業者(H21[補正]路網整備地域連携推進事業の実施主体が対象)	8事業者	定額 (1事業者当たり 上限1,000千円)	8,000	区 分	H13～H19平均	H20実績	H21見込み	作業道開設延長	32km	59km	121km	建設事業者の参入	—	—	46社
事業内容	事業主体	事業体数	補助率	予算額(千円)																										
林業事業者と建設事業者が取り組む路網整備における協議の場の設置や開設技術等の指導・監督等に対して支援	森林組合等事業者(H21[補正]路網整備地域連携推進事業の実施主体が対象)	8事業者	定額 (1事業者当たり 上限1,000千円)	8,000																										
区 分	H13～H19平均	H20実績	H21見込み																											
作業道開設延長	32km	59km	121km																											
建設事業者の参入	—	—	46社																											
森林整備事業入札等 関係業務	300	300	0				300																							
トータルコスト	9,175千円 (前年度 6,928千円) [正職員:1.1人]																													
主な業務内容	技術者登録、事業発注見通し、事業執行状況のとりまとめ業務等																													
工程表の政策目標(指標)	—																													
事業内容の説明																														
<p>森林整備事業入札等に関する業務に要する経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術者登録 ・事業発注見通し取りまとめ ・事業執行状況取りまとめ ・入札参加資格者ポイントの算定 ・関係制度等の管理及びこれに関する調査 																														

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室（内線：7416）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
乾燥JAS材推進事業	644	20,602	△19,958				644	
トータルコスト	3,064千円（前年度23,916千円）[正職員0.3人]							
主な業務内容	補助金事務、事業実施指導・監督など							
工程表の政策目標(指標)	木材関係者と連携した販路拡大							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県産材の品質向上を図るため、県産乾燥材ブランド化に取り組む団体の活動支援として乾燥JAS取得に必要な経費支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
（単位：千円）								
区分	事業主体	補助対象	事業費	補助額	補助率			
乾燥JAS材推進事業	鳥取県乾燥材生産促進協議会	乾燥JAS取得に必要な研修及び試験受講経費、申請経費など	1,288	644	県1/2			
合計			1,288	644				
林業・木材産業構造改革事業	700	800	△100				700	
トータルコスト	4,734千円（前年度4,114千円）[正職員0.5人]							
主な業務内容	交付金事業実施調査及び指導							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>林業の持続的な発展を図るために、林業経営の担い手育成、木材の安定供給の確保、森林資源の活用などを目的に整備した施設について、実施状況の把握及び指導、必要に応じて改善措置、国との連絡調整を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>林業・木材産業構造改革事業の効果検証、実施状況の把握・指導、林野庁等関係機関との連絡調整に必要な経費。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7416)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産材普及啓発事業	1,781	1,439	342				1,781	
トータルコスト	5,008千円(前年度9,742千円)[正職員0.4人]							
主な業務内容	補助金事務、事業実施指導・監督など							
工程表の政策目標(指標)	木材関係者と連携した販路拡大							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県産材の魅力と併せて県産材の使い方などについて、県内外の皆さんへPRするため、木造住宅のコンクールや県産材モデル施設認定及び木製テントなどの管理委託を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
区分	事業内容						予算額	
木の住まいづくりコンクール	募集チラシ作成、審査会3回開催、記念品贈呈						1,277	
県産材モデル施設の認定	審査会2回開催、プレート及び三角柱の作成						249	
木製テント等の管理委託	木製テント、木製長イス等の県民への貸出し業務を鳥取県木材協同組合連合会に管理委託						255	
合計						1,781		
林農連携間伐材活用事業	1,000	10,000	△9,000				1,000	
トータルコスト	5,841千円(前年度 11,657千円)[正職員:0.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>全国的な住宅建築着工数の減少に伴い製材工場の加工量が減少していることから、県産材の新たな需要開拓として、農業用施設の建築部材等への県産材の使用に対して支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
事業主体	補助対象施設	補助金額					その他	
生産者、農協	牛舎、ハウス等	県産材 20千円/m ³ 県産JAS材 9千円/m ³ (上乘せ)					1棟当たり50万円を上限として補助	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室 (内線：7307)

2目 林業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
県産材需要拡大支援事業	4,050	4,050	0				4,050																
トータルコスト	11,311千円 (前年度 13,164千円) [正職員：0.9人]																						
主な業務内容	補助金交付事務																						
工程表の政策目標(指標)	木材関係者と連携した販路拡大																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>木材や木造住宅の良さを県民への理解促進を図るため、NPO等民間団体が行う「木の良さ」のPR活動等に要する経費に対して助成するとともに、県産材の新たな販売ルートを確保するため、国内外で開催される見本市への参加、海外からのバイヤーの招へいなど、販路拡大に向けた活動に対して助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 木の良さを県民へPRする活動(木工教室、シンポジウム、講演会等)、新商品の開発等に要する経費に対して助成</td> <td>団体</td> <td>8,100</td> <td>4,050</td> <td>県1/2</td> </tr> <tr> <td>(2) 国内外の見本市への参加、海外のバイヤー招へい、県外での住宅建築等に要する経費に対して助成</td> <td>団体又は企業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率	(1) 木の良さを県民へPRする活動(木工教室、シンポジウム、講演会等)、新商品の開発等に要する経費に対して助成	団体	8,100	4,050	県1/2	(2) 国内外の見本市への参加、海外のバイヤー招へい、県外での住宅建築等に要する経費に対して助成	団体又は企業			
事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率																			
(1) 木の良さを県民へPRする活動(木工教室、シンポジウム、講演会等)、新商品の開発等に要する経費に対して助成	団体	8,100	4,050	県1/2																			
(2) 国内外の見本市への参加、海外のバイヤー招へい、県外での住宅建築等に要する経費に対して助成	団体又は企業																						
海外市場開拓事業	400	400	0				400																
トータルコスト	1,207千円 (前年度 1,229千円) [正職員：0.1人]																						
主な業務内容	海外への販路開拓																						
工程表の政策目標(指標)	木材関係者と連携した販路拡大																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県産材輸出に向けた韓国企業とのマッチングの場を設けるため、韓国の木材需要動向及び輸出ルートの調査を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 調査対象地区 ソウル市</p> <p>(2) 日程 3泊4日(2名)</p>																							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室 (内線: 7297)

2目 林業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
竹林有効活用推進事業	25,030	30,948	△5,918				25,030	
トータルコスト	33,905千円 (前年度 35,919千円) [正職員1.1人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	竹材整備の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

放置竹林の拡大が社会問題となる中、竹材活用を新たな特用林産業の柱として振興していくため、竹材の伐採、加工等に必要な機械及び作業道の整備、竹材搬出や竹利用の新たな取り組みに対し支援を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	事 業 内 容	事業主体	事業費	予算額	補助率
機械整備 (県単)	竹材伐採・搬出・加工機械の整備の支援 (県単事業はリースも対象)	団体、NPO、企業、国費事業対象者(国費要件を満たさない整備に限る)	20,467	6,022	県 1/3
竹利活用推進事業(ソフト事業)	検討会の設置、先進地調査、竹林の利用に関する情報収集及び提供、販路分析、機械の試作に要する経費の支援	森林組合、団体、NPO	1,800	900 (1団体上限30万円×3団体)	県 1/2
竹材搬出促進事業	竹材を伐採し、出荷する際の運搬経費の助成	森林組合、団体、NPO、森林所有者、素材生産者	17,768	17,768	定額 2,500円/m ³ 2,080円/t
県事務費			340	340	
合 計			40,375	25,030	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室（内線：7297）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原木しいたけ生産チャレンジ支援事業	8,698	8,448	250				8,698	
トータルコスト	16,766千円(前年度 16,733千円) [正職員1.0人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	原木しいたけの生産量(乾しいたけ)の増加(生産目標：35t)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取椎茸の一層の品質向上と生産量の増大を図るため、規模拡大を行う生産者や施設整備を行う新規生産者に対して支援する一方、新規参入を希望する者を対象に研修を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
生産拡大支援事業	植菌本数1,000本以上/年の規模拡大を行う生産者又は、1人平均1,000本以上拡大させることができる各農協又は地区の椎茸生産部に対し、ほだ木生産経費を助成	1,000本以上の規模拡大を行う生産者	5,515	5,515	定額 (100本当り 5,000円助成)
新規生産者施設整備事業	新規生産者に対し生産に必要な設備導入に要する経費を助成	原木しいたけ新規生産講座の卒業生で3,000本以上の経営を目指す生産者	5,360	1,580	県 1/3 以内
鳥取県しいたけ品評会開催事業	鳥取県しいたけ品評会において、生産者の顕彰を行うことで、生産意欲向上に繋げるため、表彰式を主催	鳥取県しいたけ品評会実行委員会	285	285	負担金
原木しいたけ新規生産講座	県内で原木椎茸栽培を新規で始めた方を対象に研修を行う	委託先： (財)日本きのこセンター	808	808	委託料
県事務費			510	510	
合 計			12,478	8,698	

3 これまでの取組状況、改善点

- (1)生産拡大支援事業(H20～)を活用し、89名の生産者が規模拡大を実施。また、施設整備事業を活用し、新規生産者が乾燥機8台、スライサー4台を整備。
- (2)原木しいたけ新規生産講座の受講生は平成17年度から5年間で101名に達し、うち40名が椎茸生産に取り組み。
- (3)新規生産者の育成と生産基盤の整備などを促す総合的支援として、本事業が原木椎茸生産量の増加や品質向上に果たす役割は大きい。
- (4)原木椎茸生産講座において、平成22年度から新規生産者がスムーズに取り組めるよう、経営シミュレーションを追加するなど研修内容を充実。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7297)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
乾しいたけ価格安定対策事業	5,270	5,314	△44				5,270	
トータルコスト	6,077千円 (前年度6,143千円)[正職員0.1人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	原木しいたけの生産量(乾しいたけ)の増加(生産目標:35t)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>乾しいたけ販売単価が補償基準価格を下回った際に、「全国農業協同組合鳥取県本部」が補てんする経費の一部を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>全農鳥取県本部が行う共選事業を通じて、全農東京市場等へ販売する春期乾椎しいたけの安値補てんのため、「全国農業協同組合鳥取県本部」が生産者に補てん金を交付した場合にその一部を助成する。</p> <p>(負担率) 生産者 1/3、単位農協 1/6、全農鳥取県本部 1/6、県 1/3</p>								
鳥取式作業道開設士認定事業	3,326	2,311	1,015				3,326	
トータルコスト	5,746千円 (前年度 8,111千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	委託契約、講師・指導、受託者調整、実施計画策定							
工程表の政策目標(指標)	間伐の推進(間伐実施面積:4,200ha)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>丈夫で維持管理を軽減でき、開設コストを押さえた「鳥取式作業道」を開設する技能を有するオペレーターを養成し、認定する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県内の県営林で講習会を3回実施し、検定に合格した者を「鳥取式作業道開設士」に認定養成予定者数 8人×3回=24人</p> <p>講習会計画:講義・実技で10日間</p> <p>講習内容:作業道設計の基礎、方線の決定、地形の読み方、機械操作、支障木の伐採、搬出等</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室（内線：7416）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「木づかいのすすめ」 普及モデル事業	6,000	0	6,000				6,000	
トータルコスト	8,420千円（前年度 0千円）〔正職員0.3人〕							
主な業務内容	補助金事務、事業実施指導・監督							
工程表の政策目標(指標)	県産材を活用した施設の情報発信							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

木材に対する親しみや木の文化への理解を深めて、材料としての木材の良さやその利用の意義を学ぶ「木育」活動を推進するため、県内の教育・保育施設において、県産材を使った机、イス、本棚等の購入経費に対して支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事業主体	補助対象	事業費	補助額	補助率
教育・保育施設への木製品の購入経費支援	市町村 私学法人 福祉法人	県産材を使った机、イス、本棚等	18,000	6,000	[市町村]
					県 1/3
					[その他]
					県 1/3
					市町村 1/6
合 計			18,000	6,000	

3 これまでの取組状況、改善点

家具業界等では、県産材による製品開発・製造への取組が行われており、この事業を活用した教育機関や保育関係機関へ積極的なPR活動が行われているところである。

県においても、教育・保育関係施設の建設計画や机などの入替えを検討している市町村等へ本事業の紹介と積極的な取組を依頼している。

なお、関係者の関心も高く、10施設で導入を検討中である。

また、県内の製造業者等に対し、県産材製品のカタログ作成の働きかけを行う。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室 (内線: 7296)

2目 林業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林施業団地化実践支援事業	0	3,000	△3,000				0	
トータルコスト	0千円 (前年度 6,314千円)							
事業内容の説明 低コスト林業推進事業に統合								
森づくり作業道整備事業	0	46,155	△46,155				0	
トータルコスト	0千円 (前年度 59,411千円)							
事業内容の説明 低コスト林業推進事業に統合								
とっとり出合いの森作業舎改修事業	0	19,011	△19,011				0	
トータルコスト	0千円 (前年度 19,840千円)							
事業内容の説明 事業終了								
県産材住宅「とっとり木の家」推進事業	0	2,500	△2,500				0	
トータルコスト	0千円 (前年度 4,986千円)							
事業内容の説明 事業終了								
とっどりの木利用施設推進事業	0	2,755	△2,755				0	
トータルコスト	0千円 (前年度 6,898千円)							
事業内容の説明 事業終了								
条件不利森林公的整備緊急特別対策事業	0	25,470	△25,470				0	
トータルコスト	0千円 (前年度 30,441千円)							
事業内容の説明 事業終了								
原木しいたけ良品生産・コスト削減実証事業 (農林業緊急プロジェクト)	0	633	△633				0	
トータルコスト	0千円 (前年度 2,290千円)							
事業内容の説明 事業終了								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室 (内線: 7303)

3目 森林組合指導費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり林業金融事業	304,759	222,349	82,410			(諸収入) 304,001	758	
トータルコスト	308,793千円 (前年度 226,492千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	制度説明・周知、計画認定、原資借入・預託管理 国との調整・計画・報告、基金及び公庫との調整・事務受託業務							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

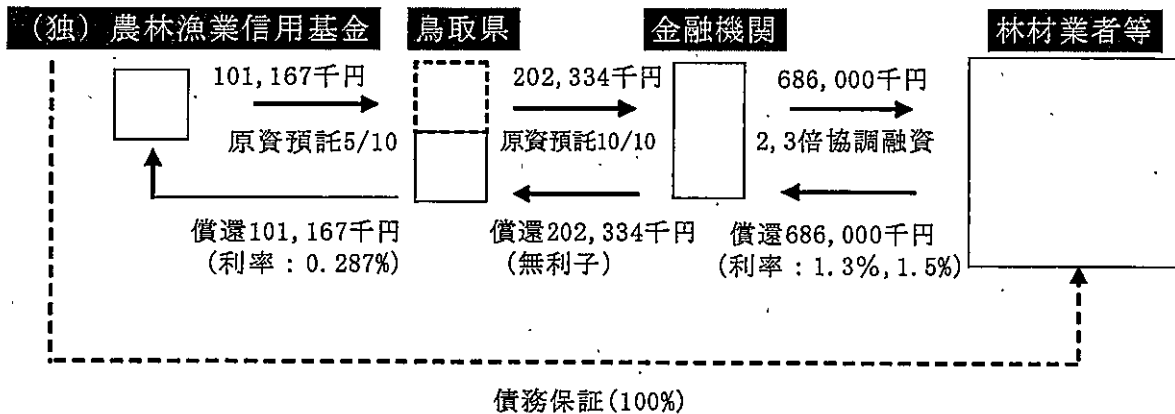
木材の生産又は流通を担う事業者への円滑な事業運営と合理化を促進するため、必要な資金を低利で融資する金融機関に対する原資の貸付金等である。

2 主な業務内容

○木材産業等高度化推進資金貸付金 (304,082千円)

【内訳】 貸付金: 202,334千円 + 償還金: 101,167千円 + 利子: 581千円 = 304,082千円

貸付事務の流れは以下の表のとおり。



○運営協議会開催費 (561千円)

木材産業等高度化推進資金の運営に必要な事項について意見聴取を行うため、必要に応じて運営協議会を開催する。

○林業・木材産業改善資金助成事業への繰出金 (116千円)

林業・木材産業改善資金を取り扱う融資金への事務費補助等に充てる経費の繰出金である。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7305)

4目 森林病虫害防除費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
松くい虫対策事業	143,828	139,562	4,266	9,540	0	0	134,288	

トータルコスト 163,191千円 (前年度 166,074千円) [正職員:2.4人 非常勤職員:1.7人]

主な業務内容 松くい虫被害に対する被害木の駆除・予防、探査の実施、被害状況等のとりまとめ

工程表の政策目標(指標) —

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

駆除事業(被害木の伐採、破砕処理等。造林事業も積極的に活用。)を中心とした防除に予防事業(空中散布、地上散布等)を併せて実施することにより、松くい虫被害の拡大を防止し、松林の保全を図る。

なお、被害発生源対策として、被害拡大防止森林における樹種転換(人工造林、天然更新)の取組を推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	事業量	事業費	補助率	予算額	
予 防 事 業	特別防除	ヘリコプターを利用した松林への薬剤散布	1,550ha	66,650	6.5/10 5/10	36,228
	地上散布	噴霧器、スプリンクラー等による松林への薬剤散布	62ha	5,562	10/10	5,562
	樹幹注入	薬剤注入による線虫薬殺	1,530本	11,781	7.5/10	8,836
	計			83,993		50,626
駆 除 事 業	緊急防除	ヘリコプターを利用した被害木への薬剤散布	300m ³	2,880	5/10	1,440
	伐倒駆除	被害木の伐倒、薬剤処理	5,250m ³	96,250	5/10 10/10	55,080
	特別伐倒駆除	被害木の伐倒、破砕・焼却処理	1,950m ³	37,440	5/10	18,720
	計			136,570		75,240
被害木探査	ヘリコプターによる被害量調査	434ha	875	5/10	438	
被害防止対策等	薬剤防除による危被害防止対策		4,232	5/10 10/10	2,571	
天然更新型樹種転換	松林の伐採、天然更新による林種転換	10ha	7,300	8/10	5,840	
その他	被害発生の予察等		10,366		9,113	
合 計			243,336		143,828	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7298)

4目 森林病虫害防除費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ナラ枯れ対策事業	18,237	8,500	9,737	10,635	0	0	7,602	
トータルコスト	23,885千円(前年度 14,300千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	ナラ枯れ被害に対する被害木の探査と駆除・予防の実施							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県東部を中心に発生しているカシノナガキクイムシによるナラ類(コナラ、ミズナラ等)樹木の集団的な枯損被害の拡大を防止するため、被害先端区域や景観上重要な区域を主体に薬剤くん蒸等による駆除を実施する。

被害先端区域にあつては、大山等県内の貴重な自然環境・森林景観を形成する区域への被害拡大を阻止するため、ヘリコプターとGPSを活用して被害木の位置を座標特定し、効率かつ徹底した駆除を実施するとともに、被害木周辺に粘着バンドを設置し、被害の予防に努める。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業量	事業費	予算額	負担内訳		
				国	県	市町村
被害木探査 〔被害先端区域におけるヘリコプターとGPSによる被害木特定〕	2,000本	2,000	2,000	1,000	1,000	—
被害木駆除 〔被害木の薬剤によるくん蒸(伐倒)〕	先端区域	700本	5,810	2,905	2,905	—
	先端区域外	1,200本	9,960	4,980	2,490	2,490
	県有林等	150本	1,170	1,170	585	585
(新)先端区域予防	700本	2,170	1,627	1,085	542	543
事務費		160	160	80	80	—
合計		21,270	18,237	10,635	7,602	3,033

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 本県におけるナラ枯れ被害は、平成2年に初めて確認され、平成21年には2,940m³(対前年比:159%)と大きく増加し、県内8市町で被害が発生している。平成19年度からは、県が設置している、「鳥取県ナラ枯れ被害対策協議会」で、国有林・県・関係市町が連携して被害木の駆除に取り組むことを確認している。
- (2) 西進拡大を食い止めるため、平成21年度から被害先端区域を指定し、県がヘリコプターとGPSを活用して被害木の所在箇所を座標特定する被害木調査を実施し、調査結果に基づき、徹底駆除を行う市町村の支援を行っている。
- (3) 平成22年度から被害先端区域において、成虫脱出前の春期に被害木周辺の健全木に粘着バンドを設置し、集まってくるカシノナガキクイムシを捕殺する予防事業を追加する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7301)

5目 造林費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
分収造林促進費	(債務負担行為) 6,177 616,922	627,448	△10,526				(債務負担行為) 6,177 616,922	
トータルコスト	624,183千円 (前年度 635,733千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	経営改善策の検討、森林県連合等との調整、補助金・貸付金の交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

財団法人鳥取県造林公社が日本政策金融公庫からの既往借入金の償還や造林保育事業等に必要資金を貸し付けるとともに、同公庫借入利息の支払に必要な資金の補助等を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	予算額	事業内容
造林公社貸付金	346,428	直接事業費のうち、森林J-VER取得支援事業、間接事業費のうち、造林補助金、緑の産業再生プロジェクト事業補助金、日本政策金融公庫資金、事業外収入等との不足額を貸し付ける。
公庫・約定償還金(元金)	295,526	
直接事業費	5,162	
管理費	42,372	
森林保険料等	3,368	
経営検討委員会	154	経営検討委員会を設置し、経営改革プランを作成する。
造林公社補助金	124,547	日本政策金融公庫資金の利子と分収造林契約の変更等に必要経費を助成する。
公庫・約定償還金(利息)	122,547	
美しい森林推進事業補助金	2,000	
県営林特別会計繰出金	145,793	
計	616,922	

3 債務負担行為

財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償

森林整備活性化利子補給事業補助 6,177千円(平成23年～平成51年)

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7305)

5目 造林費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
樹苗養成事業	7,616	6,682	934	0	0	0	7,616	
トータルコスト	12,457千円 (前年度 11,653千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	林業用種苗生産事業者等の登録事務、県営採取園の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>優良な林業用種苗種子を供給するとともに、林業種苗法に基づく林業種苗の生産事業者の登録事務等を行い、産地・系統の明らかな苗木の確保を支援し、適正な流通の下に森林所有者等造林者へ提供する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 林業種苗法運営事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産事業者登録事務等 ・配布用種苗の表示制度の運営 ・林業用種苗需給見通しの作成 <p>(2) 県営採種園維持管理</p> <p>林業用種苗の需給見通しを勘案し、林業用種子の採取・精選等を行う。 また、優良品種を用いて県が造成した採種園の維持管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業用種子の採取及び精選並びに発芽検定 ・大山町羽田井、日南町生山、智頭町西谷の各採種園等の維持管理 								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7305)

5目 造林費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 造林事業	750,917	863,900	△112,983	436,752	<97,300> 139,000		175,165	県費負担 272,165
トータルコスト	758,806千円 (前年度 902,329千円) [正職員:7.9人 非常勤職員:3.4人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	間伐の推進(目標4, 200ha/年)							

事業内容の説明

【造林事業】

(単位:千円)

事業区分		本年度(A)	前年度(B)	差引き(C=A-B)
森林環境保全整備事業	公的森林整備推進事業	0	178,167	△178,167
	流域育成林整備事業	385,400	201,707	183,693
	保全松林緊急保護整備事業	74,973	86,810	△11,837
	被害地等森林整備事業	1,782	800	982
	小 計	462,155	467,484	△5,329
森林居住環境整備事業	里山エリア再生交付金	0	94,000	△94,000
漁場環境保全総合事業	漁場保全の森づくり事業	0	73,692	△73,692
諸土地改良事業	水源地域保全整備事業	0	58,918	△58,918
農山漁村地域整備交付金	公的森林整備推進事業	97,493	-	97,493
	水源地域保全整備事業	51,211	-	51,211
	小 計	148,704	-	148,704
県費上乗せ補助		57,470	69,725	△12,255
補助事務費		30,074	0	30,074
指導監督費		0	71,700	△71,700
事務費継足		8,695	789	7,906
人件費継足		43,819	27,592	16,227
合 計		750,917	863,900	△112,983

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7303)

(単位:千円)

6目 林道費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑資源幹線林道整備推進事業	182,124	185,022	△2,898				182,124	
トータルコスト	182,931千円(前年度 185,851千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	負担金事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

1 事業の目的・概要

旧(独)緑資源機構が平成19年度までに行った緑資源幹線林道事業の費用の一部(10%)を支払うものである。

(なお、(独)緑資源機構は平成19年度限りで組織が廃止されたため、平成19年度までに要した県負担金の支払いについては、負担金事務を承継した経過措置法人の(独)森林総合研究所へ行っている)

※負担割合:国85%、県10%、市町村5%

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業主体	予算額	事業内容			
緑資源幹線林道 県負担金	(独)森林総合研究所	182,124	緑資源幹線林道事業に係る県の負担金			
			路線名	区間名	負担金額	負担割合
			若桜・江府	三朝・関金	0	県10%
				用瀬・三朝	118,940	
				三朝	18,035	
			日野・金城	日野・溝口	45,149	
計		182,124				
計		182,124				

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7303)

6目 林道費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道事業	1,129,196	1,451,936	△322,740	600,123	<203,500> 304,000	(負担金等) 69,979	155,094	県費負担 357,094
トータルコスト	1,154,088千円(前年度 1,544,288千円) [正職員:15.2人 非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	国・市町村との調整、事業計画策定・変更・承認、県営事業の調査測量設計・補償・工事の執行・監督、団体営事業の審査・指導調整・確認・補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林整備を効率的に行う上で不可欠な林内路網の幹線である林道を整備する。

2 主な事業内容

【林道事業】

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較	正職員	非常勤	
補	県 営	林道開設事業	145,000	120,000	25,000	13.9人	2.0人
		フォレスト・コミュニティ総合整備事業	310,000	626,000	△316,000		
		道整備交付金事業	240,000	185,000	55,000		
		山のみち地域づくり交付金	200,000	200,000	0		
		林道改良事業	0	21,000	△21,000		
		計	895,000	1,152,000	△257,000		
助	団 体 営	林道開設事業	31,858	28,332	3,526	0.5人	0.0人
		道整備交付金事業	54,740	94,193	△39,453		
		計	86,598	122,525	△35,927		
補助事務費		51,527	0	51,527	0.0人	0.0人	
人件費継足		56,046	46,677	9,369			
事務費継足		18,538	822	17,716			
小 計		1,107,709	1,322,024	△214,315	14.4人	2.0人	
単 独	県管理林道維持補修事業	小規模改良事業	0	0	0	0.8人	0.0人
		維持修繕	16,845	35,088	△18,243		
		小計	16,845	35,088	△18,243		
	県単補助林道事業(林道用地)		4,642	4,824	△182	0.8人	0.0人
	ふるさと林道整備事業		0	90,000	△90,000		
小 計		21,487	129,912	△108,425	0.8人	0.0人	
合 計		1,129,196	1,451,936	△322,740	15.2人	2.0人	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。
人件費継足額には、林道施設災害復旧費分の額を含む。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7335)

7目 治山費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 治山事業	82,783	78,281	4,502	25,059	<23,000> 33,000		24,724	県費負担 46,724
トータルコスト	88,464千円 (前年度 107,237千円) [正職員:3.3人]							
主な業務内容	国、市町村及び森林所有者等との調整及び交渉、事業計画策定、森林荒廃調査、測量設計、業務の執行(監督)、設計変更等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

【治山事業】

(単位:千円)

事業名		本年度(A)	前年度(B)	差引(C=A-B)
補助	治山事業	60,348	59,706	642
	保育事業	31,137	33,170	△2,033
	保安林改良事業	29,211	26,536	2,675
	補助事務費	4,223	0	△4,223
	人件費継足	18,212	18,575	△363
合 計		82,783	78,281	4,502

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7304)

7目 治山費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																															
保安林整備管理事業	16,344	15,752	592	4,275		(諸収入) 4,923	7,146																															
トータルコスト	51,843千円 (前年度 59,663千円) [正職員:4.4人 非常勤職員:0.5人 臨時的任用職員:0.7人]																																					
主な業務内容	保安林の適正管理、国との連絡調整等																																					
工程表の政策目標(指標)	-																																					
事業内容の説明																																						
<p>1 事業の目的・概要 保安林を適正に管理するために、各種調査、台帳の調整、標識の設置、損失補償金の交付、伐採許可及び作業許可申請の処理等を行う。</p> <p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業主体</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保安林適正管理調査</td> <td rowspan="8">県</td> <td>150</td> <td>保安林の適正な管理のための現況調査等</td> </tr> <tr> <td>保安林保全情報整備</td> <td>1,570</td> <td>衛星画像を活用した保安林の管理</td> </tr> <tr> <td>里山天然林情報緊急整備</td> <td>1,150</td> <td>森林吸収源対策としての天然生林の保安林指定適地調査等</td> </tr> <tr> <td>保安林損失補償</td> <td>8,756</td> <td>伐採制限がある保安林に係る調査及び損失補償</td> </tr> <tr> <td>保安林指導・監督</td> <td>3,387</td> <td>保安林の伐採許可、作業許可申請の処理等</td> </tr> <tr> <td>保安林標識設置</td> <td>832</td> <td>保安林の種類、制限等を表示した標識の設置</td> </tr> <tr> <td>保安林指定・解除調査</td> <td>499</td> <td>保安林の指定・解除申請の適否調査等 森林審議会の開催</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>16,344</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業主体	予算額	事業内容	保安林適正管理調査	県	150	保安林の適正な管理のための現況調査等	保安林保全情報整備	1,570	衛星画像を活用した保安林の管理	里山天然林情報緊急整備	1,150	森林吸収源対策としての天然生林の保安林指定適地調査等	保安林損失補償	8,756	伐採制限がある保安林に係る調査及び損失補償	保安林指導・監督	3,387	保安林の伐採許可、作業許可申請の処理等	保安林標識設置	832	保安林の種類、制限等を表示した標識の設置	保安林指定・解除調査	499	保安林の指定・解除申請の適否調査等 森林審議会の開催	計		16,344	
区分	事業主体	予算額	事業内容																																			
保安林適正管理調査	県	150	保安林の適正な管理のための現況調査等																																			
保安林保全情報整備		1,570	衛星画像を活用した保安林の管理																																			
里山天然林情報緊急整備		1,150	森林吸収源対策としての天然生林の保安林指定適地調査等																																			
保安林損失補償		8,756	伐採制限がある保安林に係る調査及び損失補償																																			
保安林指導・監督		3,387	保安林の伐採許可、作業許可申請の処理等																																			
保安林標識設置		832	保安林の種類、制限等を表示した標識の設置																																			
保安林指定・解除調査		499	保安林の指定・解除申請の適否調査等 森林審議会の開催																																			
計			16,344																																			
森林保全管理事業	3,369	3,686	△317	1,462			1,907																															
トータルコスト	34,027千円 (前年度 43,454千円) [正職員:3.8人 非常勤職員:1.7人 臨時的任用職員:0.1人]																																					
主な業務内容	森林の巡視指導、林地開発に関する許可業務等																																					
工程表の政策目標(指標)	-																																					
事業内容の説明																																						
<p>1 事業の目的・概要 森林保全巡視指導員による巡視指導により、違法伐採や不法投棄等を未然に防ぐことで森林を適正に管理する。 また、林地開発行為により森林の持つ水源のかん養や県土の保全等公益的機能が損なわれることがないよう、許可申請の審査等を行う。</p> <p>2 主な事業内容 森林保全巡視指導員による巡視指導 林地開発に関する許可業務、開発業者の指導監督、違法開発の取締り</p>																																						

平成22年度一般会計当初予算説明資料

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

森林・林業総室(内線:7303)

2目 林道施設災害復旧費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道施設災害復旧 事業	173,312	203,004	△29,692	145,423	<2,225> 16,000	0	11,889	県費負担 14,114
トータルコスト	177,246千円(前年度 212,946千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	国・市町村との調整、復旧計画策定・変更・承認、県営事業の調査測量設計・補償・工事の執行・監督、団体営事業の審査・指導調整・確認・補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林道施設において、豪雨、地震などの異常な天然現象により被災した箇所を原形に復旧し、機能回復を図る。

2 主な事業内容

【林道施設災害復旧事業】

(単位:千円)

事業名			本年度	前年度	比較	正職員	
補	県	林道施設災害復旧	現年災	64,211	71,000	△6,789	0.1人
			計	64,211	71,000	△6,789	
助	団	体	現年災	97,800	127,004	△29,204	0.3人
			過	83	0	83	
			計	97,883	127,004	△29,121	
補助事務費			6,218	0	6,218	0.4人	
小 計			168,312	198,004	△29,692	0.4人	
単	県単林道施設災害復旧(現年災)		5,000	5,000	0	0.1人	
	小 計		5,000	5,000	0		
合 計			173,312	203,004	△29,692	0.5人	

(着工地区の概要、別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7300)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業新規就労者支援事業	(5,647)	(5,647)	(0)			(5,647)		
<p>説明</p> <p>※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上</p> <p>林業新規就労者支援員を(財)鳥取県林業担い手育成財団に設置し、新規就労者のサポートを行うことにより、林業における担い手を確保するとともに、就労者の定着を図る。</p> <p>新規雇用人数 2名</p>								
路網整備による低コスト林業経営推進事業	(5,202)	(1,537)	(3,665)			(5,202)		
<p>説明</p> <p>※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上</p> <p>効果的な路網配置による木材生産の低コスト化に向けた取組を実践する林業経営のモデルケースを確立し、その取組を広く普及する業務を(財)鳥取県造林公社に委託・実施する。</p> <p>新規雇用人数 2名</p>								
(新) 森林J-VER取得推進事業	(4,087)	(0)	(4,087)			(4,087)		
<p>説明</p> <p>※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上</p> <p>県内の森林を活用したカーボン・オフセットについて、民間における森林J-VER(オフセット・クレジット)取得を推進するため、その申請から販売までの一連の取組みについてモデルを確立する業務を(財)鳥取県造林公社に委託・実施する。</p> <p>新規雇用人数 1名</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7307)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産材販路開拓員 及び県産材アドバイザー 一設置事業	(6,387)	(6,387)	(0)			(6,387)		
<p>説明 ※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上</p> <p>県産材の販路開拓のトータル的なコーディネートを行う「県産材販路開拓員」及び県民への県産材利用等についてきめ細やかな情報提供を行う「県産材アドバイザー」を鳥取県木材協同組合連合会に配置し、県内外へ向けた県産材の需要拡大を推進していく。</p> <p>新規雇用人数 2名</p>								
森林施業団地化推進 員配置・育成事業	(51,510)	(24,240)	(27,270)			(51,510)		
<p>説明 ※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上</p> <p>地域の林業事業体と連携して団地化を推進する団地化推進員と、団地化や施業提案業務などの専門的な技術指導が行える団地化指導員を鳥取県森林組合連合会に配置し、施業の団地化の促進と低コスト林業の加速化を図る。</p> <p>新規雇用人数 16名</p>								

森林・林業総室(内線:7335)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 森林環境保全推進 員配置事業	(1,779)	(0)	(1,779)			(1,779)		
<p>説明 ※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>県が実施している「カーボン・オフセット」、「とっとり共生の森」、「森林環境保全税」等森林環境の保全につながる取り組みについて、各種調査の実施や事務等の補助を行う。</p> <p>新規雇用人数 2名</p>								

森林・林業総室(内線:7306)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 全国植樹祭準備事 業	(1,779)	(0)	(1,779)			(1,779)		
<p>説明 ※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>第64回全国植樹祭鳥取県実行委員会を平成22年5月に設立し、大会準備の様々な業務の事務的補助を行う。</p> <p>新規雇用人数 2名</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7304)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
出合いの森施設充 美化業務	(5,140)	(5,140)	(0)			(5,140)		
<p>説明</p> <p>※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>鳥取県立「とっとり出合いの森」内の竹林整備、その他の森林整備等を指定管理者に委託し、施設の整備・充実を図る。</p> <p>新規雇用人数 4名</p>								

森林・林業総室(内線:7335)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
保安林台帳整理業 務	(3,558)	(3,552)	(6)			(3,558)		
<p>説明</p> <p>※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>保安林の指定施業要件変更の確定に伴う森林所有者への通知や変更事項の保安林台帳記載、保安林の指定・解除等の事務処理を行う。</p> <p>新規雇用人数 4名</p>								

森林・林業総室(内線:7298)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県営林調査業務	(8,913)	(17,812)	(△8,899)			(8,913)		
<p>説明</p> <p>※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>県行造林契約者の死亡や相続等に伴う現在の権利者の特定や契約地の立木処分に向けた立木調査を行う。</p> <p>新規雇用人数 10名</p>								

森林・林業総室(内線:7298)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県有林境界確認事 業	(10,110)	(0)	(10,110)			(10,110)		
<p>説明</p> <p>※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>県有林の適正な管理を行うため、境界標柱等を確認し、所有界や樹種界等の座標データの取得業務を事業体に委託する。</p> <p>新規雇用人数 6名</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産課(内線:7678)→事業実施:全国豊かな海づくり大会推進課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
全国豊かな海づくり大会準備事業	30,819	4,782	26,037			12	30,807	
トータルコスト	111,499千円(前年度 29,637千円) [正職員:10.0人 非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	実行委員会の運営、実施計画等の策定、大会PRの実施、PR広報活動等							
工程表の政策目標(指標)	海づくり大会の開催、栽培漁業のステップアップ							

事業内容の説明

1 事業の内容

平成23年秋頃開催の「第31回全国豊かな海づくり大会鳥取大会」の大会準備を推進する経費

- (1) 「鳥取県実行委員会」の運営及び大会にかかる実施計画を策定する。
- (2) 「第30回ぎふ長良川大会」へ次期開催県として鳥取県紹介ブースを出展する。
- (3) 1年前プレイベントを実施する。(式典行事、シンポジウム、放流行事等)
- (4) PR広報を行い大会に向けた気運を盛り上げる。
 [リレー放流・環境保全活動等各種イベントの開催、PRキャンペーン等の広報活動、
 海の幸弁当・名物料理コンテストの実施 等]

2 所要経費

(単位:千円)

区 分	予 算 額
第31回全国豊かな海づくり大会鳥取県実行委員会負担金	23,770
連絡調整旅費等(豊かな海づくり大会推進委員会等との連絡調整旅費等)	4,627
非常勤職員経費(1名)	2,422
合 計	30,819

3 大会概要

- (1)大会名称 第31回全国豊かな海づくり大会 鳥取大会
- (2)主 催 豊かな海づくり大会推進委員会、第31回全国豊かな海づくり大会鳥取県実行委員会
- (3)後 援 農林水産省、環境省
- (4)開催時期 平成23年 秋頃(2日間)
- (5)開催場所 鳥取市
- (6)行事概要 式典、放流行事、アトラクション、物産展、企画展示など
 ①式典 表彰、作文、誓いの言葉など
 ②放流行事 稚魚放流、漁船パレードなど

4 これまでの取組状況、改善点

準備委員会や実行委員会などにより、広く県民の意見を取り入れながら大会の組立を進めており、漁業関係者を中心として平成23年に大会を開催することで水産業の振興につなげるという気運は徐々に浸透している。

また、「第31回全国豊かな海づくり大会鳥取県実行委員会」を設立し、幹事会や専門部会を通じて、基本構想を作成し、基本計画の検討を行うとともに、大会テーマ・キャラクター選定等の大会準備を進めてきた。

[主な取組み]

- 鳥取県準備委員会の開催(3回開催、基本構想案の策定、開催候補地の選定:鳥取市)
- 鳥取県の開催県決定伝達式の実施(平成21年6月29日)
- 開催県決定記念放流行事の開催(平成21年7月17日、泊漁港)
- 鳥取県実行委員会の設置(平成21年11月17日)
- 基本構想、基本計画の策定
- 大会テーマ・キャラクターの選定

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7678)→事業実施:全国豊かな海づくり大会推進課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 全国豊かな海づくり 大会準備事業	(1,779)	(0)	(1,779)			(1,779)		

※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上

説明

平成23年秋頃開催の「第31回全国豊かな海づくり大会鳥取大会」の大会準備にあたり、PR
広報活動等を補助する非常勤職員に係る経費である。

<主なPR広報>

- (1) 「第30回ぎふ長良川大会」への鳥取県紹介ブースの出展
- (2) 1年前イベントの開催(式典行事、シンポジウム、放流行事等)
- (3) リレー放流・環境保全活動等各種イベントの開催
- (4) PRキャンペーン等の広報活動

新規雇用人数 1人

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
先端的農林水産試験研究推進強化事業	4,781	4,833	△52			(財産収入) 242	4,539	
トータルコスト	53,996千円 (前年度 56,200千円) [正職員:6.1人]							
主な業務内容	農林水産部内試験研究機関が行う研究課題の検討・外部評価の実施、研究員の研修派遣事務、知的財産権の管理、各種調査・補助金等事務、国の試験研究機関等との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民ニーズ、生産現場のニーズにあった試験研究を行うため、試験場が取り組む課題、研究成果等について検討、外部評価等を行うとともに、国の試験研究機関への派遣等による研究員の資質向上を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>① 試験場課題検討会・外部評価委員会議等の開催</p> <p>試験場ごとに関係者を交えて試験課題の検討を行なうとともに、第三者からなる「外部評価委員会」を開催し、試験研究の実施・継続の是非、成果の普及状況を評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員の構成：消費者、流通業関係者、学識経験者、生産者代表等 ・評価内容：事前評価…必要性や達成見込み、研究実施の是非 中間評価…必要性の再検討や進捗状況等により、研究の継続の是非 事後評価…成果の内容、県内産業への効果見込み 追跡評価…成果の普及・活用状況、県内産業への効果 <p>② 研究員の長期派遣研修</p> <p>試験場の研究員を国の独立行政法人研究所等へ3か月間程度派遣し、高度な技術の習得、資質の向上を図る。</p> <p>③ 知的財産権(品種、特許等)の取得と維持・管理</p> <p>試験場で開発した品種(育成者権)、特許技術(特許権)等の知的財産権の取得・維持、利用希望者への実施の許諾を行う。</p>								
農林水産試験場臨時的調査研究事業	2,000	2,000	0			(諸収入) 50	1,950	
トータルコスト	14,102千円 (前年度 14,428千円) [正職員:1.5人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	計画の審査等事業の進行管理、研究課題への取り組み							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>農林水産部内試験研究機関が、現地で発生した突発的課題の解決、農林漁業者の要望を踏まえた研究を効率的に進めるため、当初から計画して取り組んでいる課題とは別に、迅速かつ柔軟に活用できる研究費の枠を設定する。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農林総合研究所 管理運営費	1,702	1,000	702				1,702	
トータルコスト	45,269千円 (前年度 50,710千円) [正職員:5.4人]							
主な業務内容	農林総合研究所の管理運営、各試験場との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 農林総合研究所の管理運営に要する経費である。								

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

2目 農業改良普及費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業改良普及所管理運営費	51,353	34,732	16,621	4,839			46,514	
トータルコスト	82,818千円 (前年度 75,329千円) [正職員:3.9人]							
主な業務内容	農業改良普及所の管理運営							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 県内7農業改良普及所の管理・運営に要する経費 (単位:千円)								
区分	事業内容						予算額	
普及情報化整備費 (単県)	普及所に導入した携帯電話の利用料、普及情報ネットワークシステムの負担金、使用料						7,149	
農業改良普及事業運営費 (協同農業普及事業交付金対象)	光熱水費等の庁舎管理費、土壌分析廃液・廃棄物処理費等						9,231	
巡回指導施設設置運営費 (協同農業普及事業交付金対象)	巡回指導で利用する公用車の使用料						34,973	
合計							51,353	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

2目 農業改良普及費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
普及職員研修費	4,696	6,076	△1,380	2,333			2,363	
トータルコスト	23,252千円 (前年度 27,617千円) [正職員:2.3人]							
主な業務内容	改良普及員の研修							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

改良普及員の資質・能力向上を図るための研修等に要する経費

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
改良普及員研修費 (協同農業普及事業交付金対象)	農業者への指導能力の向上を目的とした、改良普及員に対する研修等の経費	4,001
若手普及員早期養成研修費 (協同農業普及事業交付金対象)	概ね普及経験3年以内の若手普及員に対し、実践的な技術・知識を習得させるための研修等の経費	695
合 計		4,696

平成22年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

2目 農業改良普及費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業改良普及指導活動費	18,540	18,491	49	8,188		(諸収入) 250	10,102	
トータルコスト	843,896千円 (前年度 880,960千円) [正職員:102.3人]							
主な業務内容	生産者等に対する農業支援(栽培技術支援、経営アドバイス、情報提供等)							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内農業・農村の振興を図るため、農業者に直接現場で接しながら農作物などの栽培技術や農業経営に関する支援を行う改良普及員の活動に要する経費

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	予算額
専門技術員活動費 (協同農業普及事業交付金対象)	・改良普及員の活動を支援するために必要な旅費 ・先進技術の実証や生産現場における課題解決を図るため 必要な調査研究費	2,789
改良普及員活動費 (協同農業普及事業交付金対象)	・農業者に対する研修会・講習会の開催費 ・技術情報等の資料作成費 ・技術実証展示ほ設置等の調査研究費	11,047
指導農業士活動促進費 (協同農業普及事業交付金対象)	・指導農業士を対象とした研修会、研究会の開催費 ・指導農業士に対する普及活動協力謝金	662
農業改良普及活動評価 検討会開催費 (協同農業普及事業交付金対象)	・普及活動前の「普及計画」、活動後の「普及実績」につい て、外部委員による評価検討を行うための費用	1,147
指導用機材整備費 (協同農業普及事業交付金対象)	・技術支援を行う際に必要な客観的、科学的なデータを測定 するための機器の整備費用 ・普及所内外において効果的な研修会開催に必要な機材 の整備費用	957
ハトムギ普及実証調査費 (独法農研機構受託事業)	・ハトムギ栽培の省力施肥栽培方法に関する普及実証調査 に要する経費	250
農業気象対策費 (単県)	・農業気象協議会の開催費 ・気象災害に関する営農技術情報資料の作成・配布経費	142
農業機械化促進費 (単県)	・農作業安全推進員からの農作業事故報告謝金 ・農作業安全啓発資料の購入費 ・農業者に対する農作業安全研修会の開催費	614
食農教育推進費 (単県)	・県内小学生向けの社会科副読本の作成・配布経費	932
合 計		18,540

平成22年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入等)	一般財源	
農業試験場 管理運営費	35,955	36,040	△85	568		9,073	26,314	
トータルコスト	70,647千円 (前年度 69,180千円) [正職員:4.3人、非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	農業試験場管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
農業試験場の管理運営に要する経費である。								
農業試験場 施設整備費	0	8,988	△8,988					
トータルコスト	0千円 (前年度 9,817千円)							
主な業務内容	農業試験場の施設整備							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
事業終了								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸試験場 管理運営費	94,555	94,399	156	1,719		(諸収入等) 21,322	71,514	
トータルコスト	113,111千円 (前年度 109,312千円) [正職員:2.3人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	園芸試験場の管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
園芸試験場の管理運営に要する経費である。								
園芸試験場 施設整備費	416	14,445	△14,029				416	
トータルコスト	2,836千円 (前年度 14,445千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	園芸試験場の施設整備							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(単位:千円)								
区分	内 容						予算額	
原材料費	野菜ハウス(小型ハウス群8棟)被覆資材						416	
園芸試験場ふれあい セミナー	1,097	1,097	0				1,097	
トータルコスト	5,938千円 (前年度 7,725千円) [正職員:0.6人、非常勤職員:0.3人]							
主な業務内容	園芸試験場の試験研究成果及び実施状況を広く県民に公開するためのセミナー開催							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
園芸試験場の試験研究成果及び実施状況を広く県民に公開するためのセミナー開催に要する経費								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	事業内容						予算額	
試験場公開セミナー	主要研究成果の発表、実演・技術指導・部門別相談コーナー						1,097	
課題別セミナー	課題別に作物の生育状況に合わせて実施 試験研究ほ場での視察実演・試食と座学を組み合わせ理解を深める							
農作物体験セミナー	小・中学生を対象に農作業体験と試食を中心に農家に親しむ機会を提供する(6月～9月)							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
バイオテクノロジー 管理運営費	1,610	1,610	0				1,610	
トータルコスト	2,417千円 (前年度 1,610千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	バイオテクノロジー研究施設に関する管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
バイオテクノロジー研究施設に関する管理運営に要する経費である。								
バイオテクノロジー 施設整備費	0	1,918	△1,918					
トータルコスト	0千円 (前年度1,918千円)							
主な業務内容	バイオテクノロジー試験研究に関する施設整備							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
事業終了								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2項 畜産業費

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

4目 畜産試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産試験場 管理運営費	35,308	32,048	3,260			(諸収入) 103	35,205	
トータルコスト	58,705千円 (前年度 59,389千円) [正職員:2.9人 非常勤職員:3.5人]							
主な業務内容	畜産試験場の管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
畜産試験場の管理運営に要する経費である。								

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

5目 中小家畜試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小家畜試験場 管理運営費	22,574	22,797	△223			(諸収入) 50	22,524	
トータルコスト	46,778千円 (前年度 47,652千円) [正職員:3.0人]							
主な業務内容	中小家畜試験場の管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
中小家畜試験場の管理運営に要する経費である。								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

4項 林業費
2目 林業振興費

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業普及指導事業	8,766	9,316	△550	2,408			6,358	
トータルコスト	123,332千円(前年度 126,963千円) [正職員:14.2人]							
主な業務内容	健全な森林の保全とこれを担う人材の育成、林業及び地域の振興を図るため、林業・木材の技術・知識の普及、及び森林施業の指導 林業普及指導職員の資質向上研修、林業経営及び林業技術の動向等に関する情報の収集・調査、関係機関・林家等に対する情報提供や指導助言等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
健全な森林の保全とこれを担う人材の育成、林業及び地域の振興を図るため、林業・木材の技術・知識の普及、及び森林施業の指導を行う林業普及指導職員の活動に要する経費								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区 分	事 業 内 容			予算額	補助率			
【普及区運営費、予算額:2,828千円】								
巡回指導、普及指導区運営	各普及指導区の維持、活動経費(旅費、資料購入費、公用車使用費等)			2,513	国1/2			
情報収集・林業機械稼働調査	各専門情報調査、林業機械稼働実態調査の実施			76	国1/2			
普及指導事業の評価	普及指導事業の外部評価検討委員会の開催(委員は森林所有者、林業関係者、有識者、地域住民等)			239	-			
【普及指導職員研修費、予算額:4,463千円】								
中央研修	普及指導職員の全国中央研修への参加、高性能林業機械研修の実施			2,227	国1/2			
スキルアップ研修	各普及指導区の重点課題に対応した普及指導職員の資質向上研修の実施			2,236	-			
【林業後継者育成費、予算額:1,475千円】								
林業者技術向上支援	指導的役割を担う林家及びその後継者に対する技術向上研修の実施			1,059	-			
林業後継育成事業費補助金	意欲ある林業団体の活動に対する支援			416	県1/2			
合 計				8,766				

平成22年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

8目 林業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業試験場 管理運営費	44,330	46,457	△2,127			(諸収入) 685	43,645	
トータルコスト	90,318千円(前年度 96,996千円) [正職員:5.7人、非常勤職員:4.8人]							
主な業務内容	林業試験場及び県立21世紀の森の管理運営等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 林業試験場及び県立21世紀の森の管理運営等を行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	内 容						予算額	
試験場管理運営	施設の維持管理及び適切な運営						42,161	
試験林等松くい虫防除	試験林等の松くい虫防除のための地上散布及び伐倒木散布						300	
21世紀の森管理	県立21世紀の森の維持管理						1,869	
ふれあい集う森の 試験場発見事業	2,305	2,524	△219			(諸収入) 25	2,280	
トータルコスト	8,759千円(前年度 13,295千円) [正職員:0.8人、非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	森林・林業・木材産業分野の研究・技術開発等の拠点として、研究成果等を県民に積極的に情報発信							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 開かれた森林・林業・木材産業分野の研究及び技術支援の拠点として、フォーラムや体験学習等を通して、研究成果等を速やかに情報発信し、森林・林業・木材に対する理解の浸透を図る。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	内 容						予算額	
試験研究成果発表会	広く県民を対象に、森林・林業・木材産業に係る研究成果発表会等を開催し、研究成果と技術の普及を図る						950	
森のいろは塾	小学生親子を対象に、研究員の技術・知識を生かした体験型公開講座を開催する						497	
広報活動促進	研究成果等をまとめた情報誌発行、イベントの機会を通じて、資料・パネルによる情報発信を行う						833	
親子木工教室	森の大切さや木の良さへの理解を深めるための木工教室を開催する						25	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部（電話：0858-37-4210）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 農林総合研究所 農業試験場管理運営費	(733)	(0)	(733)			(733)		
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<p>説明</p> <p>農業試験場で実施する「水稻・大豆の有機栽培技術の確立」に関する試験課題において、より試験精度を高め早急な技術確立と成果提供のため、調査活動等に必要な農業技術員を新たに配置する。</p> <p>新規雇用人数：1人</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

農林総合研究所農業試験場(電話:0857-53-0721)

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	21,607	27,050	△5,443	494		(諸収入) 3,045	18,068	
トータルコスト	178,126千円(前年度 188,610千円) [正職員:19.4人、非常勤職員:9.6人、臨時職員:0.3人]							
主な業務内容	主要農作物に関する試験研究							
工程表の政策目標(指標)	良食味・加工適正等に優れた水稲・豆類等の選定、水稲・大豆有機栽培における雑草・病害虫防除技術の開発、飼料米等新規用途に対応する低コスト栽培技術等の開発							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取県オリジナル水稲新品種の育成、消費者の求める安全・安心・高品質な農産物の生産技術の開発、市場競争力を高める低コスト生産技術の開発、自然環境と調和した資源循環システムの開発等に関わる試験研究に要する経費								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
試験研究課題名				予算額	トータルコスト			
水稲新品種育成試験				1,447	10,322			
奨励品種選定等試験				1,754	14,663			
新品種栽培マニュアル策定試験				1,361	13,463			
主要農作物原採種事業				1,818	12,306			
水稲・大豆の「ゆうきの玉手箱」技術確立事業				2,150	21,513			
水稲有機栽培技術の調査・技術確立事業				2,780	23,757			
水稲・麦・大豆の高品質・安定生産を目指した病害虫防除技術の確立				1,956	16,478			
新農薬の適用に関する試験				802	4,836			
米の新規需要に対応する超低コスト生産技術の確立				2,465	24,249			
水稲・大豆作問題雑草の総合防除対策試験				812	4,039			
(新)水環境を守る肥料の低投入・低流出稲作技術の開発				2,259	18,395			
湖山池塩分導入に係る水稲への影響に関する試験				777	8,845			
土壌保全対策技術確立事業				1,226	5,260			
(終)鳥取県型地下灌漑システムの確立				0	-			
(終)自立できる水田農業の収益向上を支える技術開発事業				0	-			
(終)水田主要作物生育情報提供事業				0	-			
計13課題(終了3課題)				21,607	178,126			

平成22年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所農業試験場(電話:0857-53-0721)

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
身近な農業試験場推進事業	644	644	0				644									
トータルコスト	7,098千円 (前年度 8,929千円) [正職員:0.8人]															
主な業務内容	試験研究成果及び開発中の技術等の情報提供															
工程表の政策目標(指標)	—															
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の概要</p> <p>農業者、実需者等の要望を直接聞き、その要望を農業試験場の試験研究課題の設定や研究推進の参考とするとともに、得られた研究成果の速やかな普及を図るため、試験研究成果及び開発中の技術等の情報提供を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>意見交換会・成果発表会の開催</td> <td>○農業者・実需者等と意見交換を行い、研究への意見・要望を把握する ○農業者等を対象に研究成果発表会を開催する ○成果情報カードを作成し、成果発表会等の研究紹介の機会に活用する</td> </tr> <tr> <td>農業試験場の一般公開</td> <td>○農業試験場公開セミナーを開催し、農業者を中心とした県民に研究成果や業務内容等の農業経営の参考となる情報を提供する</td> </tr> <tr> <td>農業試験場ホームページ等の充実</td> <td>○取り組み中の研究課題や研究成果等を紹介する ○農業試験場の業務内容のみならず、稲作技術等関連情報を掲載しホームページを充実する</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	意見交換会・成果発表会の開催	○農業者・実需者等と意見交換を行い、研究への意見・要望を把握する ○農業者等を対象に研究成果発表会を開催する ○成果情報カードを作成し、成果発表会等の研究紹介の機会に活用する	農業試験場の一般公開	○農業試験場公開セミナーを開催し、農業者を中心とした県民に研究成果や業務内容等の農業経営の参考となる情報を提供する	農業試験場ホームページ等の充実	○取り組み中の研究課題や研究成果等を紹介する ○農業試験場の業務内容のみならず、稲作技術等関連情報を掲載しホームページを充実する
区分	事業内容															
意見交換会・成果発表会の開催	○農業者・実需者等と意見交換を行い、研究への意見・要望を把握する ○農業者等を対象に研究成果発表会を開催する ○成果情報カードを作成し、成果発表会等の研究紹介の機会に活用する															
農業試験場の一般公開	○農業試験場公開セミナーを開催し、農業者を中心とした県民に研究成果や業務内容等の農業経営の参考となる情報を提供する															
農業試験場ホームページ等の充実	○取り組み中の研究課題や研究成果等を紹介する ○農業試験場の業務内容のみならず、稲作技術等関連情報を掲載しホームページを充実する															

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

農林総合研究所園芸試験場(電話:0858-37-4211)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	45,836	45,549	287	3,070		(諸収入) 9,510	33,256	
トータルコスト	364,522千円 (前年度 371,156千円) [正職員:39.5人、非常勤職員:31.9人]							
主な業務内容	園芸試験場の試験研究							
工程表の政策目標(指標)	特徴ある鳥取オリジナル品種の育成、付加価値の高い園芸作物生産技術の開発、化学農薬に代わる環境にやさしい病害虫防除技術の開発、おいしさにこだわった果菜類栽培技術の確立、高品質果実・野菜生産技術の確立、温度・光の制御による花き栽培コストの低減							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

特徴ある鳥取オリジナル品種の育成、付加価値の高い園芸作物生産技術の開発等に関わる試験研究に要する経費

2 主な事業内容

(単位:千円)

試験研究課題名	予算額	トータルコスト
系統適応性検定試験	338	5,179
(新)有機・特別栽培拡大に必須の病害虫防除技術確立	4,281	30,099
湖山池塩分導入に係る野菜への影響に関する試験	1,500	3,920
(新)ナシのジョイント整枝による省力栽培技術の確立	1,355	11,037
新農薬適用試験	7,179	22,508
スイカ、ホウレンソウ輪作体系におけるカラシナ、ブロッコリー等収穫残渣の鋤き込みによる土壌病害防除効果の検証	676	3,096
カキ「西条」の生理障害を防止する系統選抜と栽培技術の確立	300	4,334
「なっひめ」等青ナシオリジナル品種の栽培技術の確立	3,763	38,453
「新甘泉」等赤ナシ新品種の省力安定栽培技術確立	2,536	31,581
(新)気温上昇対策と施肥削減による黒ボク畑特産野菜の生産安定技術の確立	1,844	21,207
スイカの生育障害克服等による高位生産技術の確立	1,825	15,541
イチゴの品質安定技術の確立	1,012	9,887
(新)EOD反応を活用した花き類の鳥取型栽培技術の確立	2,882	11,757
未利用農地等を有効利用する花き類の(露地)栽培技術の開発	1,220	8,481
気象変動に左右されない花き類の高品質化技術の開発	1,433	8,694
市場競争力のある鳥取オンリーワン園芸品種の育成	1,333	23,117
人と農にやさしい低コスト型ラッキョウ生産技術の確立	3,000	11,875
特産砂丘ナガイモ産地存亡に係る生産安定技術の確立	1,486	17,622
他県産地に打ち勝つブドウ生産に向けた高度栽培法の確立	2,100	11,782
地球温暖化に対応した白ネギ安定生産技術の確立	1,142	18,892
新しい販売チャンネルに対応した白ネギ栽培体系の確立	491	5,332
弓浜砂丘地野菜の栽培技術の改善と特産品開発	350	5,998
消費者・生産者が求めるカキの革新的栽培法の確立	1,280	17,416
中山間地基幹品目及び土地利用型野菜の栽培法確立	2,510	26,714
(終)消費者ニーズに応えるブロッコリーの高品質栽培技術の確立	0	-
(廃)「美味しいトマト」生産のための総合管理技術の確立	0	-
(終)ナシの輸出促進に向けた生産・流通技術の開発	0	-
(終)地球温暖化が園芸作物に与える影響評価	0	-
(終)土壌病害虫の効率的防除による園芸作物生産安定技術の確立	0	-
(終)ナシ輸出振興のための検疫対象害虫付着防止技術の開発	0	-
(終)有機・特別栽培支援技術の確立	0	-
(終)EOD反応を活用した花き類の効率的生産技術の開発	0	-
(終)鳥取県の花ブランド化のための切り花および苗ものの品質保持技術の開発	0	-
合計24課題(終了9課題)	45,836	364,522

平成22年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所園芸試験場(電話:0858-37-4211)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
バイオテクノロジー試験研究費	8,281	8,207	74				8,281	
トータルコスト	55,882千円 (前年度 57,918千円)			[正職員:5.9人、非常勤職員:2.8人]				
主な業務内容	バイオテクノロジーに関する試験研究							
工程表の政策目標(指標)	特徴ある鳥取オリジナル品種の育成							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
バイオテクノロジーによる特徴ある鳥取オリジナル品種の育成に関する試験研究に要する経費								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
試験研究課題名				予算額	トータルコスト			
バイテックによるナシ新品種シリーズの育成				3,500	25,284			
バイテックによるナガイモおよびラッキョウ新品種の育成				3,381	21,937			
バイテックによる花きニューアイテムの開発				1,400	8,661			
合計3課題				8,281	55,882			

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

農林総合研究所畜産試験場(電話:0858-55-1362)

4目 畜産試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	89,286	87,951	1,335			(財産収入等) 45,353	43,933	
トータルコスト	274,043千円 (前年度 284,306千円) [正職員:22.9人 非常勤職員:6.5人]							
主な業務内容	畜産試験場において、畜産経営の安定発展のために、バイオテクノロジー技術の開発や次世代に対応する畜産管理技術の開発、和牛の雄づくりを主体とした育種改良等の試験研究を行うとともに、環境問題等農政の緊急課題に対応する試験研究にも積極的に取り組む							
工程表の政策目標(指標)	ブランド化に向けた和牛改良の促進、高付加価値化のための技術開発、牛に優しい生産システムの構築、粗飼料自給率向上のための支援、生産性向上システムの構築、効率的飼養管理システムの構築、資源循環型畜産の確立							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ブランド化に向けた和牛改良の促進、高付加価値化のための技術開発等に関わる試験研究に要する経費

2 主な事業内容

(単位:千円)

試験研究課題名	予算額	トータルコスト
(新)供卵牛の採卵成績改善試験	2,944	13,432
ガラス化保存による牛性判別胚の簡易融解技術の確立	4,163	13,845
経膈採卵による1卵性多子生産技術の開発	4,806	17,715
農家採卵受託事業	3,010	6,237
粗飼料重視型肉用牛経営システム試験	4,453	17,362
現地普及型肥育技術実証試験	669	11,964
優良遺伝子を用いた新鳥取和牛の創造	2,921	10,989
鳥取和牛肉うまみ開発試験	2,777	10,845
和牛産肉能力検定直接検定試験	2,771	15,680
現場後代検定試験	29,585	52,175
牛の精液供給事業	9,970	42,242
自給飼料生産拡大試験	10,450	28,200
粗飼料増産のための優良品種選定試験	79	4,113
飼料分析を活用した給与技術向上支援事業	737	7,191
粗飼料生産事業	5,841	17,943
(新)種雄牛造成に用いる供卵牛導入事業	4,110	4,110
(終)鳥取に適した牛胚移植成績向上のための技術開発	0	—
合計16課題(終了1課題)	89,286	274,043

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

5目 中小家畜試験場費

農林総合研究所中小家畜試験場(電話:0859-66-4121)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
開かれた畜産関係研究機関事業	126	105	21				126	
トータルコスト	2,546千円 (前年度 2,591千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	試験研究の成果の説明、新技術の伝達等							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>畜産農家等を対象として試験研究成果、新技術の伝達を行うとともに、農家の要望に沿った試験研究のための意見交換を行う。また、地元住民に対し情報の発信及び意見交換を行う。</p>								
試験研究費	45,572	45,480	92			(財産収入等) 14,497	31,075	
トータルコスト	131,093千円 (前年度 139,101千円) [正職員:10.6人、非常勤職員:4.8人、臨時的任用職員:0.1人]							
主な業務内容	中小家畜試験場の試験研究							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 本県独自の畜産物の開発、周辺環境と調和した畜産経営の確立等に関わる試験研究の経費</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
テーマ	試験研究課題名			予算額	トータルコスト			
①本県独自の畜産物の開発	鳥取県産オリジナル高品質豚開発試験			13,064	43,723			
	「鳥取地どりピヨ」の改良試験			7,608	35,846			
	(終)鳥取県産大山赤ぶたの創出			0	—			
②周辺環境と調和した畜産経営の確立	高品質堆肥製造技術の検討			1,296	7,750			
	(新)天敵を利用したイエバエ防除試験			826	5,667			
	(終)高濃度臭気に対応した低コスト新微生物脱臭装置の検討			0	—			
③継続できる経営への支援	豚凍結精液の生産技術の改善試験			21,915	34,017			
	鶏における飼料米給与試験			863	4,090			
	(終)海洋性未利用資源の飼料化実証試験			0	—			
	(終)食品残さを利用した低コスト化飼料給与試験			0	—			
合計6課題(終了4課題)				45,572	131,093			

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

8目 林業試験場費

農林総合研究所林業試験場(電話:0858-85-2511)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
試験研究費	12,316	8,777	3,539	328		3,242	8,746	
トータルコスト	68,792千円 (前年度 60,976千円) [正職員:7.0人、非常勤職員:7.3人]							
主な業務内容	試験研究14課題 (森林管理研究室8課題、木材利用研究室6課題)							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業目的・概要								
県民の暮らしに密接に関わっている森林を健全に守り育て、森林資源の循環利用を担う林業・木材産業の振興を図るための研究・技術開発等を行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
	試験研究課題名			予算額	トータルコスト			
森林管理研究室	高性能林業機械を活用した低コスト伐出作業方法の確立			641	5,482			
	作業道盛土の簡易な検査手法の開発			417	3,644			
	カシノナガキクイムシによるナラ類集団枯損被害軽減法の開発			796	4,023			
	花粉の少ないスギ優良品種苗木生産技術の確立			495	3,722			
	シヨウロ菌感染苗木生産技術の確立			600	3,020			
	森林吸収源インベントリ情報整備事業			1,451	5,485			
	(新)付加価値の高い緑化苗木の効率的生産技術の開発			454	3,681			
	(新)スギ人工林の品質向上に関する施業技術の確立			1,000	5,841			
	(終)表層崩壊発生に関与する脆弱層の簡易な判別手法の開発			0	-			
	(終)実用的なダイセンミツバツツジ繁殖技術の確立			0	-			
	小計 8課題(終了2課題)			5,854	34,898			
木材利用研究室	県産針葉樹資源による構造用単板積層材の品質安定化技術の確立			491	5,332			
	県産スギ材を利用した市松状格子壁の技術開発			1,648	6,489			
	スギノアカネトラカミキリ被害材の強度性能把握			832	5,673			
	安全・安心な乾燥材生産技術の開発			1,791	5,825			
	(新)県産材の住宅内装用床材としての性能評価とデータベース化			600	4,634			
	(新)低コスト・高品質な高温乾燥材生産技術の確立			1,100	5,941			
	(終)スギ3層クロスパネルの中空化による多機能化と高度利用法の確立			0	-			
	(終)県産ヒノキさし木林の木材材質に関する研究			0	-			
	(終)鳥取県産材の屋外利用における耐用年数に関する研究			0	-			
	小計 6課題(終了3課題)			6,462	33,894			
合計 14課題(終了5課題)			12,316	68,792				

平成22年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所林業試験場(電話:0858-85-2511)

8目 林業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林木品種改良事業	399	333	66				399	
トータルコスト	2,819千円(前年度 3,647千円) [正職員:0.3人、非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	精英樹選抜事業等によって選抜した主要造林樹種(スギ、ヒノキ)の遺伝的能力を検定するための次代検定林の調査							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業目的・概要</p> <p>(1)林業種苗法に基づき、主要造林樹種の品種改良を行う。 (2)選抜品種の遺伝的特性が明らかになり、森林林業の生産性向上と質的充実を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>次代検定林調査事業</p> <p>(1)選抜品種の遺伝的特性を確かめるために、昭和45～63年に設定した次代検定林(スギ18ヶ所21.0ha、ヒノキ11ヶ所11.0ha、合計29ヶ所32.0ha)について、10年ごとに成長や各種特性を調査し、選抜した精英樹及び耐雪性品種の検定を行う。 (2)平成22年度は、設定から40及び30年目の次代検定林4箇所(スギ3ヶ所3.5ha、ヒノキ1ヶ所1.0ha)の定期調査を行う。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
1目 水産業総務費

水産課 (内線:7309)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	440,586	401,696	38,890			(手数料) 2,555	438,031	
事業内容の説明								
水産関係職員63名分の人件費である。								
漁業金融対策費 (漁業近代化資金助成事業)	(債務負担行為) 52,997 14,835	15,713	△878				(債務負担行為) 52,997 14,835	
トータルコスト	17,255千円 (前年度 18,199千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	経営が安定し、収益性の高い儲かる水産業を実現する。経営能力の向上。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
漁業者等の資本装備の高度化と漁業経営の近代化(漁船建造等)を図るため、長期かつ低利の資金の融資を行った融資機関に対し利子補給を行う。								
2 主な事業内容								
(1)融資枠及び利子補給額								
	区 分	本年度融 資枠(千円)	利子補 給率(%)	貸付利 率(%)	本年度利子 補給額(千円)			
	過年度承認分				13,181			
22 年 度 分	1号資金(20%未満:漁船建造、機器購入)	85,000	1.25	1.6	301			
	2号資金(20%以上:漁船建造、機器購入)	365,000	1.2	1.65	1,242			
	3号資金(漁船保管施設、製氷冷凍施設等)	12,000	1.25	1.6	43			
	5号資金(漁具、養殖施設)	10,000	1.25	1.6	36			
	共同利用施設	28,000	0.4	1.6	32			
	計	500,000	—	—	14,835			
※ 平成21年10月22日現在の利率を基に積算								
(2)償還期間(主なもの)								
・漁船建造(木造以外) 15年以内(据置3年以内)								
・機器購入 7年以内(据置3年以内)								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

1目 水産業総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業金融対策費 (漁業経営安定対策 資金事業費)	(債務負担行為) 7,129 3,829	3,922	△93				(債務負担行為) 7,129 3,829	
トータルコスト	4,636千円 (前年度 4,751千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	経営が安定し、収益性の高い儲かる水産業を実現する。経営能力の向上。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中小漁業者等の経営の安定を図るため、運転資金の融通を行った融資機関に対し、利子補給を行う。

2 主な事業内容

(1) 融資枠及び利子補給額

区 分		本年度融 資枠(千円)	利子補 給率(%)	貸付利 率(%)	本年度利子 補給額(千円)
過年度承認分					2,009
22 年 度 分	1号資金(漁船・漁具等の補修費)	100,000	1.25	1.60	355
	2号資金(燃油・漁業用資材購入費)	350,000			1,229
	3号資金(災害時の漁業損失)	10,000			47
	5号資金(組織・事業の再編整備に伴う 資金、退職金等)	40,000			189
計		500,000	—	—	3,829

※ 平成21年10月22日現在の利率を基に積算

(2) 償還期間 (主なもの)

- ・ 漁船・漁具等の補修費 3年以内
- ・ 燃油等漁業資材の購入費 1年以内

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

1目 水産業総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業金融対策費 (漁業経営維持安定 対策事業)	(債務負担行為) 7,794 1,182	1,321	△139				(債務負担行為) 7,794 1,182	
トータルコスト	1,989千円 (前年度 4,635千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	経営が安定し、収益性の高い儲かる水産業を実現する。経営能力の向上。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 漁業経営の維持が困難となった中小漁業者に対し、その漁業経営の再建を図るため、緊急に必要な固定化債務の整理等に必要な資金の融通を行った金融機関に対して利子補給を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 融資枠及び利子補給額								
	区 分	融資枠(千円)	利子補給率 (%)	貸付利率 (%)	本年度利子補給額 (千円)			
	過年度承認分				827			
	22年度承認分	100,000	1.25	1.60	355			
	計	—	—	—	1,182			
※ 平成21年10月22日現在の利率を基に積算								
(2) 償還期間 10年以内 (据置2年以内)								
(新) 漁業金融対策費 (漁業経営財務基盤 強化緊急対策資金 事業)	(債務負担行為) 24,260 11,059	0	11,059				(債務負担行為) 24,260 11,059	
トータルコスト	12,673千円 (前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	経営が安定し、収益性の高い儲かる水産業を実現する。経営能力の向上。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 燃油高、資材高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮している中小漁業者等の資金繰りを円滑にするため、平成21年度から国が実施している「漁業緊急保証対策事業」に呼応して新たな資金を創設した。 漁業経営継続のための長期運転資金 (借り換えを含む) として、この資金の融通を行った金融機関に対して利子補給を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 融資枠及び利子補給額								
	区 分	融資枠(千円)	利子補給率 (%)	貸付利率 (%)	本年度利子補給額 (千円)			
	21年度承認分	825,000			9,995			
	22年度承認分	300,000	1.25	1.60	1,064			
	計	—	—	—	11,059			
※ 平成21年10月22日現在の利率を基に積算								
(2) 償還期間 10年以内 (据置2年以内)								
(3) 事業期間 平成22年度まで								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

1目 水産業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金	81,520	79,490	2,030				81,520																	
トータルコスト	81,520千円（前年度 79,490千円） [正職員0.0人]																							
主な業務内容	特別会計への繰出し																							
工程表の政策目標（指標）	—																							
事業内容の説明																								
<p>鳥取県県営境港水産施設の運営を円滑に行うために起債償還等に係る経費を特別会計に拠出するものである。</p> <p>鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金 81,520千円</p>																								
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金	1,210	1,266	△56				1,210																	
トータルコスト	1,210千円（前年度 1,266千円） [正職員0.0人]																							
主な業務内容	特別会計への繰出し、請求書の審査																							
工程表の政策目標（指標）	—																							
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>沿岸漁業従事者等の経営改善等を図るための「沿岸漁業改善資金貸付金」に係る資金造成、円滑な貸付事務の実施に必要な経費を特別会計に拠出するものである。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>【繰出金内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸付金事務</td> <td style="width: 20%;">100,000千円×</td> <td style="width: 20%;">1%＝</td> <td style="width: 30%;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>償還金事務</td> <td>30,478千円×</td> <td>0.5%＝</td> <td>152千円</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td>1,152千円×</td> <td>5%＝</td> <td>58千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td></td> <td>1,210千円</td> </tr> </table>									貸付金事務	100,000千円×	1%＝	1,000千円	償還金事務	30,478千円×	0.5%＝	152千円	消費税	1,152千円×	5%＝	58千円	計			1,210千円
貸付金事務	100,000千円×	1%＝	1,000千円																					
償還金事務	30,478千円×	0.5%＝	152千円																					
消費税	1,152千円×	5%＝	58千円																					
計			1,210千円																					

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2目 水産業振興費

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
栽培漁業地域支援 対策事業	9,749	9,510	239				9,749	
トータルコスト	11,363千円 (前年度 11,167千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	種苗放流・養殖のため種苗を購入する漁協等への補助金交付							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産、資源の効率的な利用(実用化対象魚種: 8魚種)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

沿岸漁業振興ビジョンにおいて、燃油高騰に耐える漁業経営体質の転換として「近場漁場の有望資源の増産」を掲げている。この事業では、地域栽培漁業の促進と自立化を目的として、漁協等が購入する放流用種苗費用の一部を支援し、有用水産資源の確保・増産を図る。

2 主な事業内容

種苗放流、養殖を行う漁協等が、(財)鳥取県栽培漁業協会から購入する種苗について、県が購入費の一部を支援する。

(1) 補助対象種及び補助率

- アワビ、サザエ、イワガキ、ワカメ . . . 補助率 1/2 以内
- カサゴ (中間育成) . . . 補助率 2/3 以内
- バイ . . . 補助率 3/4 以内【新規】

※バイは放流技術開発が終わり、各地区の適正な放流数量、場所等の違いによる放流効果を検証するための事業化検討段階にある。回収率が明らかとなっていないなど大きなリスクを抱えてのチャレンジであることから、補助率を 3/4 以内とする。

(2) 事業主体

漁協、市町村、養殖種苗にあつては、漁協、個人、養殖業者

(3) 種苗別販売価格等

種苗・種糸	種苗、種糸の単価 (円)		
	販売単価	県補助金	受益者負担
アワビ種苗 (30mm相当)	70.4	32.6	37.8
サザエ種苗 (9mm相当)	22.05	9.975	12.075
カサゴ中間育成 (80mm相当)	73.8	40.6	33.2
ヒラメ種苗 (80mm相当)	228.0	144.0	84.0
ワカメ種糸	196.0	98.0	98.0
イワガキ種苗 (10mm・10個入相当)	226.0	113.0	113.0
バイ種苗	21.0	15.75	5.25

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】栽培漁業の実用化対象魚種を 8 魚種 (目標年度: H26)

→ 【現状】 6 魚種 (平成 22 年度からバイを追加)

- アワビ、サザエ、クルマエビ、カサゴ、ヒラメ、ワカメ、イワガキについては、技術開発や放流効果の検証を終え、現在、事業化の実証段階
- 「第 5 次栽培漁業基本計画」(H17~H21)等に基づき、バイ、キジハタ等の種苗生産技術、放流技術を開発中
- バイについては、平成 21 年度に放流技術開発を終え、平成 22 年度からは放流効果の検証など事業化に向けた検討を進め、栽培漁業を促進

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) カワウ被害防除対策 事業	913	0	913				913	
トータルコスト	2,527千円 (前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	カワウによる漁業被害の実態把握							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の湖沼河川における、カワウによる魚類の食害を軽減するため、内水面漁業協同組合が実施するカワウの駆除・被害軽減活動に対して支援を行い、内水面漁業の振興に資する。

2 主な事業内容

カワウ被害の今後の対策や、カワウの個体数管理などの基礎資料とするため、県内漁協と連携してカワウによる被害状況調査を行う。

(1) 事業主体

- ・カワウの捕獲 東郷湖・湖山池・天神川漁協
- ・食性調査 県 (水産試験場沿岸漁業部)

(2) 事業内容

- ・漁協が行うカワウ捕獲に係る経費に対して助成 (県1/2)
- ・県 (水産試験場沿岸漁業部) において、捕獲したカワウの胃の内容物調査を行い、魚種別被害実態を把握

(3) 事業期間

平成22~24年度 (3年間)

(4) その他 (カワウ被害防除対策事業推進体制)

今後のカワウ被害対策については、公園自然課が行うカワウの生息実態調査と、水産試験場 (沿岸漁業部) が行うカワウの胃内容物調査の結果をふまえて検討していく。



3 これまでの取組状況、改善点

○県では、カワウの生息状況調査 (平成16年度) の実施やカワウ対策協議会の開催、国の補助事業を活用したカワウ被害防除対策事業を実施したほか、平成19年度からは、駆除を実施している漁協に対し駆除方法などについての技術的な支援も行ってきた。

○一方で、平成21年に本県で初めてカワウの営業が確認されたほか、近年のアユなどの不漁原因についてもカワウの影響が考えられることから、今後の対策のため、漁業被害の実態を把握することが必要となっている。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）
（単位：千円）

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
内水面漁場外来魚被害対策事業	300	300	0				300	
トータルコスト	1,107千円（前年度 1,129千円）[正職員:0.1人]							
主な業務内容	漁協が行う外来魚駆除活動への支援							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ブルーギル・ブラックバスの外来魚による漁業対象魚介類の被害を軽減するため、湖山池漁業協同組合が実施する外来魚の駆除活動に対して支援を行い、内水面漁業の振興に資する。

2 主な事業内容

外来魚駆除を目的として湖山池漁協が実施する外来魚の買い取り事業を支援する。

(1) 事業主体

湖山池漁業協同組合

(2) 対象経費

外来魚の買い取りに要する経費

(単位:千円)

総事業費 (補助率)	全内漁連 (1/2)	県 (1/4)	市 (1/4)
1,200	600	300	300

(3) 県補助率

1/4（上限30万円）

(4) 買い取り対象

漁業者等が湖山池で捕獲した外来魚

(5) 買い取り価格

大きさ	5cm未満	5～15cm	15cm以上
一尾当たりの価格	5円	10円	20円

3 これまでの取組状況、改善点

- 県内のブルーギル・ブラックバスの生息状況を把握するため、平成18年度に外来種生息実態アンケート調査を実施し、県内のため池466箇所のうち29箇所でブラックバス等を確認
- 湖山池でブルーギルが急増したため、平成17・18年に県と湖山池漁協が共同で、定置網を使った外来魚駆除の実験を実施。定置網による駆除の有効性が確認されたことから、湖山池漁協が定置網による駆除を平成19年度から開始。県は平成20・21年度に駆除活動経費の補助を行った。
- 湖山池漁協の定置網による外来魚の駆除活動への支援から、外来魚の買取制度への支援に変更することにより、漁業者だけでなく、釣り客等の駆除活動参加による駆除意識の高まりが期待される。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2目 水産業振興費

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
簡易魚道整備実験事業	772	841	△69				772	
トータルコスト	2,386千円(前年度2,498千円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	魚道設置検討会等における簡易・仮設魚道設置検討等							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

アユ等の魚類の遡上を阻害している堰堤への簡易魚道等の設置の検討・提案を行い、魚類の資源回復を図る。

2 主な事業内容

(1) 簡易・仮設魚道の効果検証

平成19年～21年度に設置・導入した簡易・仮設魚道のアユ遡上効果及び耐久性等の効果検証を引き続き行う。

(2) 具体的な魚道改善策の提案(新規)

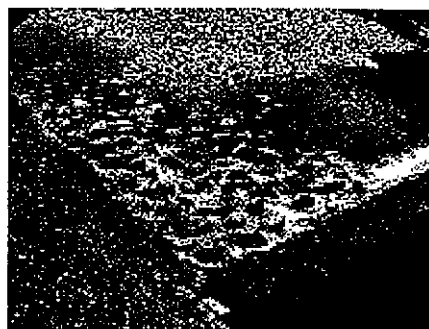
今後改修計画のある堰堤(羽合堰、五千石堰)について、それぞれの堰堤に合った簡易魚道等の構造・設置方法について調査を行い、堰堤管理者に指導・助言を行う。

・委託費 610千円

・事務費 162千円

(3) 魚道整備の検討

各河川毎に設けた魚道設置検討会において、早急な魚道整備が必要と判断された堰堤については、各堰堤毎に堰堤管理者、漁協、市町村、県等による部会を設け、具体的な魚道整備の方法について検討する。



千代川永野堰に設置した簡易魚道

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成17～18年の調査では、堰堤によるアユの遡上阻害がアユの不漁原因の一因であることが判明
- 平成18年の堰堤実態調査で、192の堰堤の内52の堰堤で、魚道が不備または魚道機能が不十分と判明
- 県が平成19年～21年にモデル的に簡易魚道及び仮設魚道を設置。簡易魚道及び仮設魚道の設置によりアユの遡上阻害が軽減されることが判明
- 平成22年度から、堰堤管理者などの地元主体による具体的な魚道整備について、堰堤管理者・漁業関係者・行政などにより協議を開始予定

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 漁業就業チャレンジ体験 トライアル	5,573	0	5,573				5,573	
トータルコスト	7,993千円(前年度 0千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	周知説明、計画の承認、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	漁業後継者の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業新規就業希望者が、沿岸漁業や沖合漁業等の体験乗船を実施することにより、漁業実態の理解を図り、漁業に対する適性(船酔いの克服、危険回避能力、船舶上での生活サイクルへの順応等)を確認することで、長期間の研修への円滑な移行及び漁業従事者の増加を図る。

2 主な事業内容

(1) 事業実施主体

漁業協同組合、専門漁業組合

(2) 支援対象内容

体験者を受入するために必要となる経費(備品費用、宿泊施設等の斡旋費用、赴任旅費、指導料等)に対して補助を行う。

(3) 所要経費

- 体験事業実施経費: 5,513千円
 - 沖合漁業体験者15名分
 - 沿岸漁業体験者5名分
- 標準事務費: 60千円

(4) 事業フロー

右図参照

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 取組状況 (H21年12月現在)

【漁業雇用促進緊急対策事業】

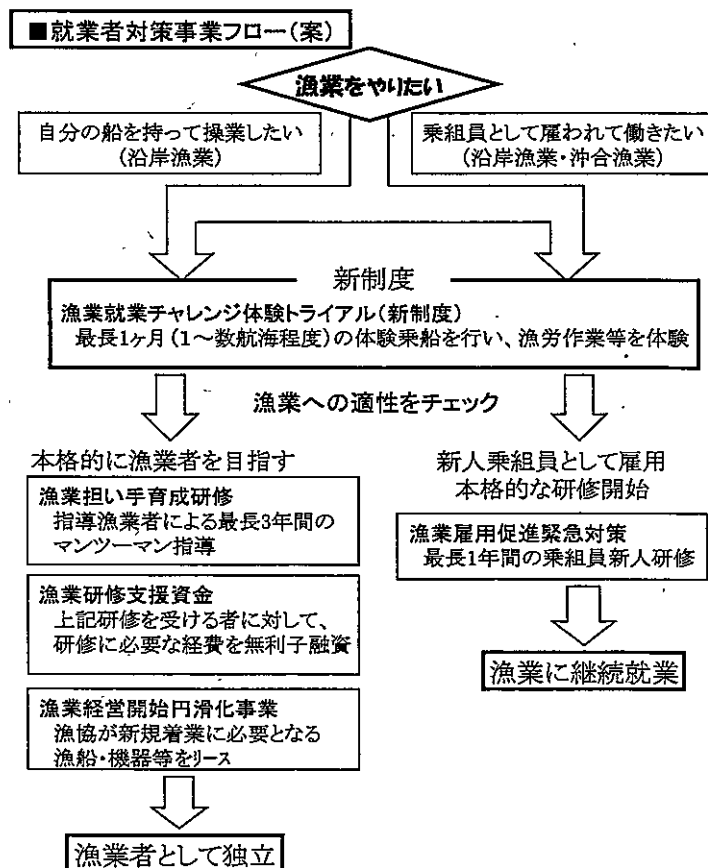
- 最長1年間の乗組員新人研修
- H21研修者数: 20名

【漁業担い手育成研修】

- 沿岸漁業での独立を目指す者に対して、漁業者による最長3年間のマンツーマン指導を実施
- H21研修者数: 4名

(2) 改善点

長期研修を開始する前に、1ヶ月間程度の短期的な漁業体験を行うことにより、就業希望者の漁業に対する適性を見極め、円滑な長期研修の実施につなげる。



平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

2目 水産業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
(新) とっとり賀露かっこ館施設増築事業	52,733	0	52,733			49,592	3,141	
トータルコスト	53,320千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	施設増築等に関する設計・施工							
工程表の政策目標(指標)	・県内外での認知度向上 ・賀露周辺施設等と連携した地域の活性化 (年間入館者目標20万人)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>とっとり賀露かっこ館は、平成15年8月の開館以来既に6年が経過し、施設運営上の様々な問題点が生じていること、また、来館者からは一定の評価(年間入館者数18~20万人)を得ているが、今後も安定的に来館者を確保していくためには、来館者ニーズに的確に対応した魅力向上対策が必要なことから、問題点の解消と新たな魅力創出を図るため、施設増築等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 体験実習室の拡張 (約52㎡増築) 現在の施設が手狭になっており、イベント用のスペースが不足していること及び周辺施設との一体化を図るため、体験実習室の拡張を行う。</p> <p>(2) 水槽展示スペースの確保 来館者のニーズに応じて体験実習室の一部(西側壁面)に水槽設置スペースを設け、循環式水槽(3台)を設置する。</p> <p>(3) ふれあい水槽の増設・周辺床面の滑り止め対策 ふれあい体験の混雑解消を図るため、ふれあい水槽を増設するとともに、床面の滑り止め対策としてマット敷設を拡大する。</p> <p>(4) タッチング・ジオプールの造成 屋外のタッチングプールを山陰海岸をモチーフとしたジオプールに造り替え、新たな魅力を創出する。</p> <p>(5) 屋外倉庫の規模拡大 (約20㎡増築) 水槽やイベント用備品などの保管場所が不足していることから屋外倉庫を増築する。</p> <p>3 所要経費 52,733千円 (宝くじ施設助成を充当予定)</p> <p>4 これまでの取組状況、改善点</p> <p>【指標】年間入館者目標 20万人 → 【現状】18.35万人(平成20年度実績)</p> <p>平成20年度は、栽培漁業対象魚種を紹介した企画展示、芝生広場での移動ミニ遊園地開催等に取り組んだ。(5月には入館者100万人を達成したが、原油高、不景気の影響等もあり入館者数は前年度より低迷した。)</p> <p>平成21年度は、更なる魅力向上対策の一環として飼育管理を委託している県栽培漁業協会職員を1.5人に増員(従来は1人)した結果、展示の充実が図れた。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 漁業経営構造改善 事業	30,050	0	30,050	30,000			50	
トータルコスト	31,664千円 (前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	事業主体との連携、補助金交付事務、国との調整(交付申請・実績報告)							
工程表の政策目標 (指標)	生産現場での価格向上、販路拡大や流通の簡素化・多様化							

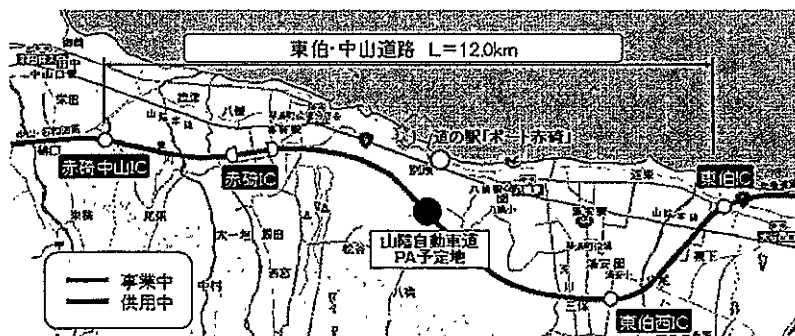
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

山陰自動車道の中山～東伯間に設置されるパーキングエリア(平成23年開設予定)において、赤碕町漁業協同組合が計画している水産物直売所の建設に対して助成を行う。

2 主な事業内容

- (1) 事業主体 赤碕町漁業協同組合
- (2) 事業内容 水産物直売所の設置
- (3) 設置場所 山陰自動車道赤碕パーキングエリア内(平成23年開設予定)
- (4) 施設規模 店舗部分(売店、調理室、揚げ物コーナー、事務所)200平方メートルほか
- (5) 所要経費 30,050千円 ※事業費の1/2(国庫補助分)と県付帯事務費を加えた額
 <事業費> 59,900千円(国1/2、漁協1/2)
 *国補助(強い水産業づくり交付金)29,950円(県間接補助)
 <県付帯事務費> 100千円(国1/2、県1/2)



3 これまでの取組状況、改善点

水産資源の減少、魚価の低迷、燃油・資材の高騰など、たいへん厳しい漁業環境が続く中、漁業経営構造の改善を図るため、国の強い水産業づくり交付金を活用しながら漁業生産基盤施設や鮮度保持施設の整備を支援。

- <H17> 県漁協賀露本所/滅菌海水装置、県漁協御来屋支所/砕氷機、境港市/污水处理施設
- <H18> 赤碕町漁協/燃油補給施設
- <H19> 鳥取県漁協(浜村支所)/燃油補給施設、田後漁協/滅菌海水装置
- <H20、21> 該当なし

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業経営能力向上促進事業	25,100	40,100	△15,000				25,100	
トータルコスト	27,520千円 (前年度 43,414千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	省エネ型漁業への転換、経営能力の向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の中核的漁業者になることが期待できる沿岸漁業者(20t未満漁船漁業者)のうち、漁業経営の改善に取り組む者に対して支援を行い、沿岸漁業振興ビジョンの重要課題の一つである「漁業経営の効率化」を図ることで中核的漁業者を増やし、本県沿岸漁業の産業基盤を強化する。

【沿岸漁業振興ビジョン】平成25年の目標 漁業収入の向上(年間1,000万円以上 65人⇒100人)

2 主な事業内容

- (1) 事業実施主体 次の要件を満たす沿岸漁業者(20t未満の漁船漁業者)
- 年齢65歳未満で出漁日数が年間90日以上の方
(法人経営体は年齢要件を問わない)
 - 漁業経営改善計画を策定すること

(2) 支援対象内容

漁業経営の改善に必要と思われる次の機器、漁具の購入経費及び漁船改造経費

区 分		補助対象経費の上限額
A	1 省エネ型エンジン	500万円
	2 省エネ型エンジン以外の機器	沿岸漁業改善資金の貸付対象機器は当該貸付上限額 ソナー及び沿岸漁業改善資金対象機器以外で必要と思われるものについては、上限200万円
	3 漁船の改造【新規】	200万円
B	漁法転換のための漁具	100万円

補助残は沿岸漁業改善資金等を利用できるものとする。

- (3) 補助率 1/3
(4) 事業期間 平成21年～25年
(5) 所要経費 25,100千円(うち事務費 100千円)

3 これまでの取組状況、改善点

(1) これまでの取組状況

平成21年度は漁業者に対して事業をPRした結果、1月末時点で18件の経営改善計画が申請され、認定が行われた。(平成20年度以前は沿岸漁業者の経営改善計画認定実績はなし)

しかし、一昨年来の燃油高騰等の原因により自己資金が不足しているため、機器購入を先送りしている漁業者が多く、平成21年12月末現在の補助件数は3件のみとなっている。

(2) 改善点

漁業者からの要望を受け、省エネに資する漁船の改造も補助対象に加えた。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
子どもから始める魚食推進事業	941	941	0				941	
トータルコスト	1,748千円 (前年度 2,598千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、事前準備及び授業実施							
工程表の政策目標(指標)	魚食の普及							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

現在の食事は肉料理派が多数を占めており、その大きな理由の一つとして子どもが魚介類を好まないことが挙げられている。このような傾向は水産物の需要を引き下げ、将来的な水産物の供給体制の弱体化につながる。

そこで、深刻な魚離れの実態を解消するため、改善効果の高い小学生を対象に魚食と水産に関する授業提案と出前授業を行う。

2 主な事業内容

(1) 事業内容

ア モデル授業づくり

県内の小学校が自主的、自立的に県産魚を使った調理実習等水産業に関する授業を行えるようになるため、モデル授業を行うとともに、マニュアル化を進める。

テーマ	内 容
魚の美味しさを知る (予定10回)	県産魚を使った調理実習と水産業の出前授業 講師 漁業関係者及び行政機関
鳥取県の水産業を知る (予定 5回)	水産施設訪問授業 (見学例) 境港水産物地方卸売市場⇒まき網冷蔵庫⇒水産試験場

※平成21年度に実施した学校に対しては、同じテーマに係る費用負担は行わない。

イ 水産関係者への問題提起及び啓発

水産関係者に対して魚離れに関する問題を提起し、当事業への参画を促す。

- (2) 事業実施主体 水産課・授業を希望する小学校・水産関係者
 (3) 所要経費 941千円(講師旅費、謝金、調理実習材料費、貸し切りバス代他)
 (4) 事業期間 平成21年度～平成23年度
 平成21年度 魚離れに関する情報収集及び魚食授業の試行並びにマニュアル原案作成
 平成22年度 魚離れの問題提起と対策のためのモデル授業作り
 平成23年度 学校や水産関係者が主体となった魚食普及活動の後方支援

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 平成21年度の実績

- 調理実習(予定10回) 14回(14クラス)
- 施設訪問(予定 5回) 12回(17クラス) (訪問場所: 東部地区2回(2クラス)、境港地区10回(15クラス))
- 出前授業(予定10回) 14回(16クラス)

(2) 改善点

行政だけの取組みに留めず、水産関係者等が自発的に魚離れ対策に取り組めるよう、今後の事業展開と構成を明確にした。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2目 水産業振興費

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
資源管理型漁業 促進事業	3,648	3,648	0	2,372			1,276	
トータルコスト	6,068千円 (前年度 6,134千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、指導、情報収集							
工程表の政策目標(指標)	資源の効率的な利用							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 水産資源が持続的に利用できるよう漁獲量等を適切に管理する資源管理型漁業を推進する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
事業区分	事業内容	事業主体	事業費	負担割合				
資源回復計画作成等 調査検討事業	・ 沖合底びき網の重要魚種であるハタハタやカレイ類の小型魚の保護を目的とした漁業者への改良漁具の普及指導 ・ 各種資源管理について円滑な実施が図れるよう漁業者への情報提供・指導	県	640	国1/2				
漁獲可能量管理体制 緊急整備事業	国が管理する漁獲可能量 (TAC) の迅速な集計、管理計画の策定及び推進を行う県漁協に対し、事務に要する経費を助成 ※TAC Total Allowable Catch の略	県漁協	1,152	国10/10				
漁業者協議会開催	資源回復計画等の推進、見直し、策定等に係る漁業者協議会等を開催する県漁協に対し、開催に要する経費を助成	県漁協	900	国10/10				
漁業情報処理システム 維持管理	県内産地水産物卸売市場等の水揚げ情報をオンラインで収集するシステムの維持管理	県	956	単県				
計			3,648					

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
近場漁場資源増産促進事業	4,465	5,233	△768				4,465	
トータルコスト	8,499千円（前年度 9,376千円）[正職員:0.5人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明・指導、計画の承認、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
「沿岸漁業振興ビジョン」の中で、漁業経営の体質強化として「近場漁場の有望資源の増産」を掲げており、燃油高騰の影響を受けにくい近場の磯場漁場における漁業生産の増大を図るものである。								
(1) 磯場の生産力向上								
・藻場造成 沿岸域の基礎生産を支える藻場の造成を推進（活動支援、公共事業との連携推進）								
・イワガキ付着面再生事業 天然イワガキの持続的な生産を確保するための付着面の清掃活動を支援								
(2) 磯場の資源増大事業 アワビ、サザエの資源を増産するための、放流事業拡大を促進するための支援								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
事業区分	実施内容	事業主体	補助率	事業費				
アラメ・クロメ種苗生産	移植用アラメ・クロメ苗（種苗）の生産	鳥取県栽培漁業協会	委託	965				
アラメ藻場造成	沿岸でのアラメ移植	鳥取県栽培漁業協会	委託	301				
藻場造成実践活動助成	漁業者等は労務を提供し、県はその他経費を支援し、協働で藻場造成・調査を実施	漁業者、NPO等	10/10	1,469				
藻場分布・経過調査・新技術開発	藻場分布調査、アラメ移植後の経過調査、クロメ移植技術開発	水産試験場	—	340				
イワガキ付着面再生事業	イワガキ幼生の付着を促すため、漁港周辺のコンクリートブロック等の清掃活動を行う漁業者を支援	市町村(1/3) 漁協 (1/3)	1/3	460				
磯場資源増大事業	増産計画を策定・実行しようとする漁協が放流する種苗代(増加分)を支援	漁協	1/3	553				
事務費				377				
合計				4,465				

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2目 水産業振興費

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源							
水産振興費	15,230	13,194	2,036			12	15,218							
トータルコスト	18,457千円 (前年度 16,508千円) [正職員: 0.40人、非常勤職員: 0.40人]													
主な業務内容	水産関係諸団体への負担金、水産振興局内の管理運営、連絡調整													
工程表の政策目標(指標)	—													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸、沖合漁業の振興を図ることを目的として参画している水産関係諸団体への負担金 水産振興局の管理運営、連絡調整に係る経費 <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 水産関係団体参画負担金 6,997千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本水産資源保護協会負担金 漁業情報サービスセンター(特別)負担金 漁業指導監督用海岸局運営費負担金 漁場油濁被害対策事業費負担金 <p>(2) その他連絡調整経費 8,233千円</p>														
栽培漁業企画調整費	2,476	2,984	△508				2,476							
トータルコスト	4,090千円 (前年度 6,298千円) [正職員: 0.2人]													
主な業務内容	県内漁協、養殖業者、他都道府県、国との連携調整													
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内における栽培漁業を推進するため、栽培漁業に関する情報の収集、他県との協議、県内漁業関係者との連絡調整を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業内容</th> <th style="text-align: center;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報収集、他県との協議、県内漁業関係者等連絡調整に要する経費</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td>栽培漁業を推進する「(社)全国豊かな海づくり推進協会」への負担金</td> <td style="text-align: right;">1,940</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	予算額	情報収集、他県との協議、県内漁業関係者等連絡調整に要する経費	536	栽培漁業を推進する「(社)全国豊かな海づくり推進協会」への負担金	1,940
事業内容	予算額													
情報収集、他県との協議、県内漁業関係者等連絡調整に要する経費	536													
栽培漁業を推進する「(社)全国豊かな海づくり推進協会」への負担金	1,940													

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域養殖業振興事業	928	1,451	△523				928	
トータルコスト	3,348千円（前年度 3,937千円）[正職員:0.3人]							
主な業務内容	養殖技術指導、補助金交付事務、市町村との連携							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域の活性化を図るため、意欲を持って養殖業を営もうとする者に対し技術支援を行うとともに、経営開始に必要な施設整備等への支援を行う。また、ホンモロコ養殖を行う生産者が安定生産できるようにするため、ホンモロコ養殖を稚魚から生産するためのサイズ・時期等の検討を行うホンモロコ生産組合に対して稚魚購入費などの支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	事業実施主体	事業費	予算額	負担割合
○養殖技術地域展開支援事業 ・種苗生産指導 ・養殖技術育成指導 ・養殖対象種の試験	県	608	608	
○地域養殖業振興事業費補助金 ・養殖施設整備 ・市場ニーズ調査	養殖起業家 (NPO, 生産組合, グ ループ, 個人, 漁協等)	210	70	県 1/3 市町村 1/6 養殖起業家 1/2
○ホンモロコ養殖安定生産試験 事業費補助金	ホンモロコ生産組合	500	250	県 1/2 生産組合 1/2

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境に優しい漁業推進事業	90	229	△139				90	
トータルコスト	90千円 (前年度229千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務、漁協との連携							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

小型底引き漁等で回収された漁業者の責めによらない海底ゴミについて、処分に要する経費を支援し、環境に優しい漁業の推進を図る。

(1) 事業実施主体

県漁協

(2) 対象経費

操業過程で回収した海底ゴミの処分場への運搬及び処分経費

(3) 県補助率

1/2

(4) 事業実施期間

平成20～22年度

2 主な事業内容

小型底引き漁業で、操業時漁獲物と一緒に入網したゴミの処分・運搬経費の補助を行う。

(1) 平成22年度事業費 50千円

(単位: 千円)

事業区分	事業主体	補助率	事業費	県負担額
沿岸漁場環境保全事業	県漁協 (賀露本所)	1/2	100	50

* 境港支所は平成22年度は事業を実施しない。

(2) 標準事務費 40千円

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

2目 水産業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業操業改革チャレンジ支援事業	2,319	4,084	△1,765				2,319	
トータルコスト	3,933千円 (前年度5,741千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務、漁協との連携、協議会開催							
工程表の政策目標 (指標)	省エネ型漁業への転換、漁場の変化に対応した漁法、制度の検討、経営能力の向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁家経営の安定(強い経営体育成)のため、水温上昇等の海洋・漁場環境の変化や資源減少、燃油高騰等の漁業環境の変化に対応できるよう様々な漁法の取得を目的とし、意欲ある漁業者が作成したチャレンジ操業改革計画(プラン)に基づき、新たな漁法にチャレンジする場合に支援をする。

(1) 事業実施主体

沿岸及び内水面漁業者(20t未満の漁船漁業者)

(2) 支援対象内容

○試験操業の認可(県が協働し、他の漁業との調整を実施)

○情報収集経費(先進地視察等)

○未普及の漁具購入費、操業経費

(3) 県補助率

1/3 (上限事業費 5,000千円)

2 主な事業内容

(1) 試験操業支援 2,000千円

平成22年度実施予定チャレンジ

(単位:千円)

関係漁協	内 容	事業費	県負担額
県漁協境港支所	バイかご漁(19t桁釣漁船)	5,000	1,667
県漁協酒津支所	かご漁	1,000	333
合 計		6,000	2,000

(2) 協議会経費 23千円

チャレンジが終了した事業について、県漁協賀露本所、チャレンジ実施者、金融(信漁連、漁業信用協会)が参加して、採算性等の検証を行う「経営支援協議会」を開催する。

○謝金14千円(4,600円/半日×委員3名×1回)

○特別旅費9千円

(3) 標準事務費 296千円

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2目 水産業振興費

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
日韓水産科学技術協力推進事業	2,127	2,179	△52				2,127	
トータルコスト	4,547千円 (前年度 3,008千円) [正職員:0.3人].							
主な業務内容	韓国江原道との水産国際交流(セミナーの開催、訪問団の受入・交流)							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>日本海水産資源に対する日韓両国の共通認識を醸成し、水産分野における協力関係を構築するため日韓水産セミナーを鳥取県で開催する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>第11回日韓水産セミナー(日韓交互開催)を平成22年度は鳥取県で開催。</p> <p>(1) 開催時期 平成22年秋頃</p> <p>(2) 開催地 鳥取県内</p> <p>(3) 参加者 ・韓国江原道の水産分野の研究者・行政職員・漁業関係者等(10名程度) ・鳥取県の水産分野の研究者・行政職員・漁業者関係者等</p> <p>(4) 内 容 ・漁場の保護、養殖、漁村の活性化といった学術・研究分野、水産分野における課題に関する行政・漁業者の取組状況の発表と意見交換 ・日韓の漁業者による魚食文化交流と意見交換</p> <p>(5) その他 ・平成12年に本県と江原道とで「水産科学技術、学術に関する覚書」を調印 ・これまでに10回の日韓水産セミナーの開催と水産技術者の相互派遣を実施 ・科学技術、学術といった学官の交流から、漁業者を含めた産学官の交流へ発展させるため、第8回日韓水産セミナーで改正覚書を調印</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源	
コイヘルペスウイルス病まん延防止対策事業	1,316	1,316	0	201		728	387	
トータルコスト	8,577千円 (前年度 8,773千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	ウイルス検査、まん延防止処置、処分命令、補償事務							
工程表の政策目標 (指標)	漁場資源の増産							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- ・コイヘルペス病のまん延を防止するため、発症の疑いのあるコイのウイルス検査を実施し、疾病の早期発見に努める。
- ・県内のコイ養殖池等でコイヘルペスウイルス病が発生した場合、まん延防止策をスムーズに行うために養殖業者等が行う疾病ゴイの処分に係る損失の補償を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業内容	事業主体	補償先	事業費	予算額	負担割合
まん延防止命令(焼却、埋却、消毒命令)の実施 ①処分命令により生じた損失の補償 補償対象額: (処分したコイの総重量) × (実勢単価) × 5/10 ②焼却、埋却、消毒等の実施に要した経費	県	コイの所有者等	500	500	日本水産資源保護協会 (助成事業) 10/10
ウイルス検査用試薬等	県	-	414	371	同協会1/2 県1/2
				43	検査手数料
魚病に対応する職員の研修に要する経費	県	-	402	402	国1/2 県1/2

(注) 実勢単価は、ニシキゴイ2,377円/kg マゴイ361円/kgを上限

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2目 水産業振興費

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
内水面漁場環境保全事業	566	566	0				566	
トータルコスト	1,373千円 (前年度1,395千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金事務手続き、漁協・市町との連携、周知説明							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

環境が悪化した両池において漁場環境の改善を図るため、漁業者がボランティア団体と連携してゴミの回収を行い、漁業者や県民の環境保全意識を高める。

- (1) 事業実施主体
湖山池漁協、東郷湖漁協
- (2) 支援対象内容
池底清掃、池岸清掃に要する経費
- (3) 県補助率
1/3 (市町への間接補助)
- (4) 事業期間
平成21～23年度

*補助事業者: 鳥取市、湯梨浜町
*間接補助事業者: 湖山池漁協、東郷湖漁協

2 主な事業内容

湖山池・東郷池で漁業者・ボランティアが行う湖底・湖面・湖岸清掃に要する経費を補助する。

(単位: 千円)

実施場所	事業実施主体	実施内容	県補助率	総事業費	負担区分	
					県費	その他
湖山池	湖山池漁協	池岸清掃 池底清掃	1/3	900	300	600
東郷池	東郷湖漁協	池底清掃	1/3	800	266	534
合 計				1,700	566	1,134

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産物流通対策チャレンジ支援事業	2,145	2,111	34				2,145	
トータルコスト	3,759千円（前年度6,254千円）[正職員:0.2人]							
主な業務内容	漁業者等への制度周知、補助金交付事務、事業実施主体との連携							
工程表の政策目標（指標）	生産現場での価格向上、販路拡大や流通の簡素化・多様化、ブランド化による魚価向上、特産加工品づくりの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

水産物流通対策は、「鳥取県沿岸漁業振興ビジョン」の重要課題の一つである。昨年の燃油高騰をはじめ、消費者の魚離れや市場流通形態の変化など、厳しい漁業環境に耐えるよう、生産現場での価格向上や付加価値の向上にチャレンジする漁業者、流通業者等を支援する。

2 主な事業内容

現在の水産物の販売や流通方法を見直し、改善に取り組む漁業者、流通業者等の活動を支援。

(1) 事業主体

漁業者、漁業者を含む任意団体、仲買人又は加工業者等のグループ

(2) 事業メニュー(例)

産地直送・販路開拓支援	消費地市場を通さないで、直接、飲食店や販売店等に出荷するなど、漁業者・漁協が行う新たな販路開拓の取り組みを支援
鮮度向上支援	漁業者が、自ら漁獲した魚を活締め（神経締め）するとともに、シール等で高鮮度の魚を差別化して出荷する取り組みを支援
地域ブランド創出支援	各地域の特産（鮮魚だけでなく加工品も含む）をブランド化して売り出す取り組みを支援
加工品づくり支援	学校給食用や未利用資源等の加工品づくりを支援

(3) 補助率

1/2（上限300千円/箇所）

(4) 事業期間

平成20年度（9月補正）～平成22年度

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
水産加工経営緊急特別対策事業	74	459	△385			8	66	
トータルコスト	74千円 (前年度 459千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

北朝鮮の核実験に対する国の制裁措置等に伴う水産加工業に係る影響への対応として、国と連携し緊急特別対策として金融支援を行う。

2 主な事業内容

- (1) 資金名 水産加工経営緊急特別対策資金
- (2) 対象者 水産加工業者 (ベニズワイ加工業者)
(平成18年12月20日から平成20年4月13日までの融資分)
- (3) 資金使途 加工原材料不足により影響を受ける水産加工業者等の経営の維持安定
- (4) 償還期限 3年以内 (据置期間 1年以内)
- (5) 融資機関 信漁連、銀行、信用金庫、商工中金、日本政策金融公庫、農林中金等
- (6) 貸付利率

	従業員100人以下	従業員100人超
①基準金利	2.85% (平成20年4月13日現在)	
②県利子補給率 (うち財団※1)	1.25% (0.125%)	0.80% (0.08%)
③上乗せ利子補給率	県	0.05% ※2
	国(別枠)	上限2.00%
④末端貸付金利	0%	

※1: 財団 (財団法人農林水産長期金融協会)

※2: 基準金利の変動に伴い従業員100人以下の利子補給率に合わせるように、0~0.45%の間で調整

3 所要額等

平成22年度所要経費 74千円 (平成18~19年度融資分)

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産業支援事業	220	220	0				220	
トータルコスト	7,481千円 (前年度 3,534千円) [正職員 0.9人]							
主な業務内容	経営改善計画認定、経営改善計画実施状況報告、農商工連携支援業務、漁業士認定情報収集、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 漁業者と関係機関が連携して行う事業等に関して、情報収集、技術普及、認定業務、連絡調整などの支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>①漁業者と関係機関の連携業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業操業に関する情報の収集と関係機関への迅速な伝達 ・水産研究実践活動報告会の開催 (年1回) ・指導漁業士活動支援 ・指導漁業士認定委員会の開催 <p>②農商工連携支援業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連絡調整 ・農商工連携に関する情報伝達 <p>③経営改善計画の審査認定業務</p> <p>平成20年度から始まった水産庁の漁業経営安定対策事業の助成を、漁業者が受けることができるよう、経営改善計画の審査認定業務を円滑に進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営改善計画の審査、認定 ・経営改善計画の実施状況確認 								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
日韓漁業対策費 (漁業共済掛金助成事業)	6,631	5,658	973				6,631									
トータルコスト	7,438千円 (前年度 6,487千円) [正職員:0.1人]															
主な業務内容	制度設計、補助金交付業務															
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上															
事業内容の説明																
<p>新日韓漁業協定の締結による暫定水域の設定に伴い、韓国漁船等との漁場競合によって水揚げの減少が予想される漁業者等が、鳥取県漁業共済組合に支払う漁業共済掛金の一定割合を助成することにより、その影響を緩和し本県漁業の維持安定を図る。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>事業実施期間</th> <th>助成対象者</th> <th>掛金の助成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国合同漁業共済組合 鳥取県事務所</td> <td>平成17～22年度</td> <td>国の補助を受ける者で、50t以上の沖合底曳網漁業、いか釣漁業及びかにかご漁業を営む者</td> <td>自己負担額の10%(国庫補助のない者は20%)</td> </tr> </tbody> </table>									事業主体	事業実施期間	助成対象者	掛金の助成率	全国合同漁業共済組合 鳥取県事務所	平成17～22年度	国の補助を受ける者で、50t以上の沖合底曳網漁業、いか釣漁業及びかにかご漁業を営む者	自己負担額の10%(国庫補助のない者は20%)
事業主体	事業実施期間	助成対象者	掛金の助成率													
全国合同漁業共済組合 鳥取県事務所	平成17～22年度	国の補助を受ける者で、50t以上の沖合底曳網漁業、いか釣漁業及びかにかご漁業を営む者	自己負担額の10%(国庫補助のない者は20%)													
漁業団体指導事業費	598	589	9				598									
トータルコスト	3,825千円 (前年度 3,075千円) [正職員:0.4人]															
主な業務内容	漁業団体の運営指導															
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要 漁業団体の運営・事業実施について指導・助言等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営に係る法律等の遵守指導 ・法律等の改正内容の周知徹底 ・経営改善の進展管理 																

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2目 水産業振興費

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業就業者確保総合対策事業	(債務負担行為) 16,371 30,663	24,861	5,802				(債務負担行為) 16,371 30,663	
トータルコスト	42,766千円 (前年度 30,662千円) [正職員 1.5人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、計画の審査・承認、補助金交付事務、講習会の開催							
工程表の政策目標(指標)	漁業後継者の確保							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の活性化を図るため、若い新規就業希望者の受入れ体制、指導体制を整備・強化する。また、新規就業時における漁業基盤整備負担の軽減策等の支援策を行い、意欲のある漁業者の育成を図る。 2 主な事業内容 漁業就業者の確保と育成及び漁村の活性化を図るため、以下のような事業を総合的に実施する。								
事業区分	事業費	事業内容						
① 漁業就業者確保育成事業	300	・沖合、沿岸漁業の就業関連情報の収集、提供 ・漁業での就業相談対応						
② 次世代の漁業者育成事業	655	・漁業士、漁村女性の全国研修会等への参加支援 ・若手漁業者を対象としたスキルアップのため講習会の開催						
③ 漁業就業チャレンジ体験トライアル	(5,573)	【別途再掲】						
④ 漁業担い手育成研修事業	3,641	【漁業担い手育成研修】 漁業就業希望者に対して、最大3年間の指導漁業者によるマンツーマン研修を実施 【短期集中型講座】 上記研修生及び研修卒業生を対象に、漁法や漁業規則等に関する講座を実施						
⑤ 漁業研修支援資金貸付事業	16,067	漁業担い手育成研修の研修生を対象に、漁業研修に専念するために必要となる経費(生活資金)等の無利子融資制度						
⑥ 漁業経営開始円滑化事業	10,000	新規就業者が新たに漁業に着業する際に必要な漁船・機器等(上限20,000千円)を、漁協がリースする場合の経費に対して助成補助率: 県1/2、市町村1/6 対象者: 漁業経験が5年未満の者等(変更: 対象年齢40歳未満→50歳未満)						
合計	(36,236) 30,663							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2目 水産業振興費

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																													
漁船リース推進事業	10,205	10,205	0				10,205																													
トータルコスト	11,012千円 (前年度 11,034千円) [正職員:0.1人]																																			
主な業務内容	制度の周知説明、国との調整、補助金交付事務																																			
工程表の政策目標(指標)	漁業後継者の確保																																			
<p>事業内容の説明</p> <p>意欲ある沖合底曳網漁業者の漁業経営を支援するため、漁協が行う漁船のリース事業について助成する。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業主体</th> <th>補助率</th> <th>予算額(補助金)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15年度事業分</td> <td rowspan="2">漁 協</td> <td rowspan="2">市町村が国庫補助金額の1/2を補助した場合、その1/2以内</td> <td>1,915千円 (1隻分)</td> </tr> <tr> <td>16年度事業分</td> <td>8,280千円 (4隻分)</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>10千円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事業主体	補助率	予算額(補助金)	15年度事業分	漁 協	市町村が国庫補助金額の1/2を補助した場合、その1/2以内	1,915千円 (1隻分)	16年度事業分	8,280千円 (4隻分)	事務費	—	—	10千円														
区 分	事業主体	補助率	予算額(補助金)																																	
15年度事業分	漁 協	市町村が国庫補助金額の1/2を補助した場合、その1/2以内	1,915千円 (1隻分)																																	
16年度事業分			8,280千円 (4隻分)																																	
事務費	—	—	10千円																																	
水産業復興支援緊急対策事業	290	796	△506				290																													
トータルコスト	1,097千円 (前年度 1,625千円) [正職員:0.1人]																																			
主な業務内容	補助金交付事務																																			
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上																																			
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 鳥取県西部地震により被災した漁業者等の復興を支援するため、震災により必要となった復旧・補修費等の資金の融通を行った融資機関に対し利子補給を行うとともに、信用保証料の軽減を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>融資年度</th> <th>融資額(千円)</th> <th>本年度助成額(千円)</th> <th>負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">水産業復興支援緊急対策資金利子補給事業</td> <td>12</td> <td>163,950</td> <td>130</td> <td rowspan="2">県1/2 市町村1/2</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>68,200</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>232,150</td> <td>193</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">水産業復興支援緊急対策資金信用保証料軽減事業</td> <td>12</td> <td>163,950</td> <td>61</td> <td rowspan="3">県10/10</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>68,200</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>232,150</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table>										融資年度	融資額(千円)	本年度助成額(千円)	負担割合	水産業復興支援緊急対策資金利子補給事業	12	163,950	130	県1/2 市町村1/2	13	68,200	63	計	232,150	193		水産業復興支援緊急対策資金信用保証料軽減事業	12	163,950	61	県10/10	13	68,200	36	計	232,150	97
	融資年度	融資額(千円)	本年度助成額(千円)	負担割合																																
水産業復興支援緊急対策資金利子補給事業	12	163,950	130	県1/2 市町村1/2																																
	13	68,200	63																																	
	計	232,150	193																																	
水産業復興支援緊急対策資金信用保証料軽減事業	12	163,950	61	県10/10																																
	13	68,200	36																																	
	計	232,150	97																																	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
省エネルギー推進緊急対策資金信用保証料助成事業	1,459	1,882	△423				1,459																			
トータルコスト	1,459千円 (前年度 3,539千円) [正職員:0.0人]																									
主な業務内容	補助金交付事務																									
工程表の政策目標(指標)	省エネ型漁業への転換、経営能力の向上																									
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>省エネルギー推進計画を作成し、省エネに取り組む漁業者を支援するための低利の運転資金である省エネルギー推進緊急対策資金の融資を受けた漁業者を支援するため、融資を受ける際に必要な信用保証料を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>融資年度</th> <th>融資実績(千円)</th> <th>助成額(千円)</th> <th>助成先</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20</td> <td>89,000</td> <td>354</td> <td rowspan="2">鳥取県漁業信用基金協会</td> <td rowspan="2">1/2</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>215,500</td> <td>1,105</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>304,500</td> <td>1,459</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 平成21年度の融資実績は、見込み額</p>									融資年度	融資実績(千円)	助成額(千円)	助成先	補助率	20	89,000	354	鳥取県漁業信用基金協会	1/2	21	215,500	1,105	計	304,500	1,459		
融資年度	融資実績(千円)	助成額(千円)	助成先	補助率																						
20	89,000	354	鳥取県漁業信用基金協会	1/2																						
21	215,500	1,105																								
計	304,500	1,459																								
とっとり賀露かっこ館管理運営費	17,470	21,111	△3,641			(使用料等) 404	17,066																			
トータルコスト	34,413千円 (前年度 40,167千円) [正職員:2.1人、非常勤職員:3.1人]																									
主な業務内容	管理運営																									
工程表の政策目標(指標)	・県内外での認知度向上 ・賀露周辺施設等と連携した地域の活性化 (年間入館者目標20万人)																									
<p>事業内容の説明</p> <p>鳥取県立とっとり賀露かっこ館の管理運営に要する経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営(人件費、飼育委託費、生物購入費、電気料、施設管理委託費 等) ・展示企画、イベント費(体験イベント材料、記念品、等) ・PR費(パンフレット作成 等) 																										

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東郷湖漁場環境監視機能整備事業	0	2,545	△2,545					
トータルコスト	0千円（前年度 3,374千円）							
事業内容の説明 事業終了								
水産物市場流通合理化検討事業	0	834	△834					
トータルコスト	0千円（前年度 834千円）							
事業内容の説明 事業終了								
省燃油操業実証助成事業	0	16,703	△16,703					
トータルコスト	0千円（前年度 18,360千円）							
事業内容の説明 事業終了								
日韓漁業対策費（経営安定資金利子補給事業）	0	4	△4					
トータルコスト	0千円（前年度 833千円）							
事業内容の説明 事業終了								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

4目 漁業調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料)	一般財源	
漁業調整費	1,918	1,933	△15	483		27	1,408	
トータルコスト	37,417千円 (前年度 40,873千円) [正職員:4.4人]							
主な業務内容	制度設計、国・他県・他団体との調整							
工程表の政策目標(指標)	資源の効率的な利用							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 漁業に係る各種調整・指導等を行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
事業区分	事業内容		事業費	負担割合				
県地先海面及び内水面漁業の管理・調整	海面漁業及び内水面漁業の適正管理を行い、漁業の円滑な操業と水産資源の保護培養を図る ・漁業許可、漁業調整(水面の総合的利用に関する調整)とこれに関する調査、禁漁期間・区域の見直し(規則改正)、漁業権行使規則・遊漁規則改正認可		378	単県				
新日韓漁業協定等に係る問題の要請活動	韓国漁船との漁場競合、違法操業など諸問題に対する協議と関係機関への要請活動		295	単県				
他県との入会漁業の調整	他県漁業者と入り会って操業する海域に係る各漁業間の調整		969	国1/2				
漁業者と遊漁者の漁場利用の調整、指導、啓発	漁業者と遊漁者のトラブルを防ぐため、調整規則等の周知、また必要に応じて漁場利用に係る両者の調整を図る		276	単県				
漁船漁業安全操業の推進	漁船漁業の安全操業を推進するため、安全講習会の開催、流木や海上自衛隊の訓練及び北朝鮮ミサイル情報などの迅速な周知		—	単県				
計			1,918					

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

（単位：千円）

4目 漁業調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業調整委員会費 （海区漁業調整委員会 費【職員人件費】）	20,943	21,102	△159				20,943	
事業内容の説明 海区漁業調整委員会事務局職員3名分の人件費である。								
漁業調整委員会費 （海区漁業調整委員会 費【事業費】）	3,006	5,999	△2,993	2,429			577	
トータルコスト	6,233千円（前年度 9,313千円）[正職員:0.4人]							
主な業務内容	委員会の運営							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 海面の総合的な利用、水産動植物の保護培養並びに漁業調整を図るため、漁業法及び地方自治法の規定により設置されている海区漁業調整委員会の運営を行う。(委員10人) 2 主な活動内容 (1)行政庁の諮問機関としての答申(漁業権免許、TAC基本計画、漁業調整規則、資源回復計画) ※ TACとは、漁獲可能量のこと(Total Allowable Catch の略) (2)漁業に関する制限・禁止等についての指示 (3)漁業許可の取扱方針決定 (4)漁業調整に関する協議								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

4目 漁業調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業調整委員会費 (内水面漁場管理委員会費【事業費】)	1,460	3,307	△1,847	271			1,189	
トータルコスト	3,074千円 (前年度 4,964千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	委員会の運営							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>内水面の総合的な利用、水産動植物の保護培養並びに漁業調整を図るため、漁業法及び地方自治法の規定により設置されている内水面漁場管理委員会の運営を行う。(委員8人)</p> <p>2 主な活動内容</p> <p>(1) 行政庁の諮問機関として答申(漁業権免許、漁業調整規則の変更等)</p> <p>(2) 内水面の水産動植物の採捕及び増殖に関する指示(ブラックバス等のキャッチアンドリリースの禁止等)</p> <p>(3) 裁定(土地及び土地の定着物の使用権設定等)</p>								
漁船等管理事業	420	420	0			(手数料) 420		
トータルコスト	8,488千円 (前年度 9,534千円) [正職員:1.0人、非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	申請書の審査・登録							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
漁船登録・遊漁船業登録の事務を行う。								